

# 2022年9月期 ディスクロージャー誌

DAISHI HOKUETSU REPORT

## Contents

---

第四北越フィナンシャルグループについて  
地域密着型金融への取り組み  
財務データ（第四北越フィナンシャルグループ）  
（第四北越銀行）



**DAISHI HOKUETSU**  
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

## プロフィール

### 第四北越フィナンシャルグループ

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1  
 設立 2018年（平成30年）10月1日  
 資本金 300億円  
 上場証券取引所 東京証券取引所（証券コード：7327）

### 第四北越銀行

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1  
 創立 1873年（明治6年）11月2日  
 総資産 9兆9,134億円  
 資本金 327億円  
 従業員数 3,126名  
 （出向者を含めた従業員数 3,287名）  
 店舗数 203店舗・駐在員事務所 1カ所（上海）  
 新潟県内 189店舗  
 （うち出張所 5カ所）  
 新潟県外 14店舗

（2022年9月30日現在）

Philosophy

## 経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして

…… 行動の規範（プリンシプル）

みなさまの期待に応えるサービスを提供し  
 地域社会の発展に貢献し続けます

…… 使命（ミッション）

変化に果敢に挑戦し  
 新たな価値を創造します

…… あるべき姿・方向性（ビジョン）

### ■ 財務・IR情報等に関する情報開示

第四北越フィナンシャルグループでは、経営の透明性と健全性の確保を目的として、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々から当社の経営状況をご理解いただけるよう、当社ホームページにおいて各種情報開示を実施しています。

中期経営計画や決算概要等については、説明資料のほか、説明動画も掲示しておりますので、ぜひご覧ください。

#### ■ 中期経営計画

第二次中期経営計画（<https://www.dhfg.co.jp/company/plan/>）

#### ■ IR

会社説明会資料（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/session/>）

#### ■ 決算概要

決算短信・決算説明資料（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/capital/>）

有価証券報告書（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/securities/>）

アニュアルレポート（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/report/>）

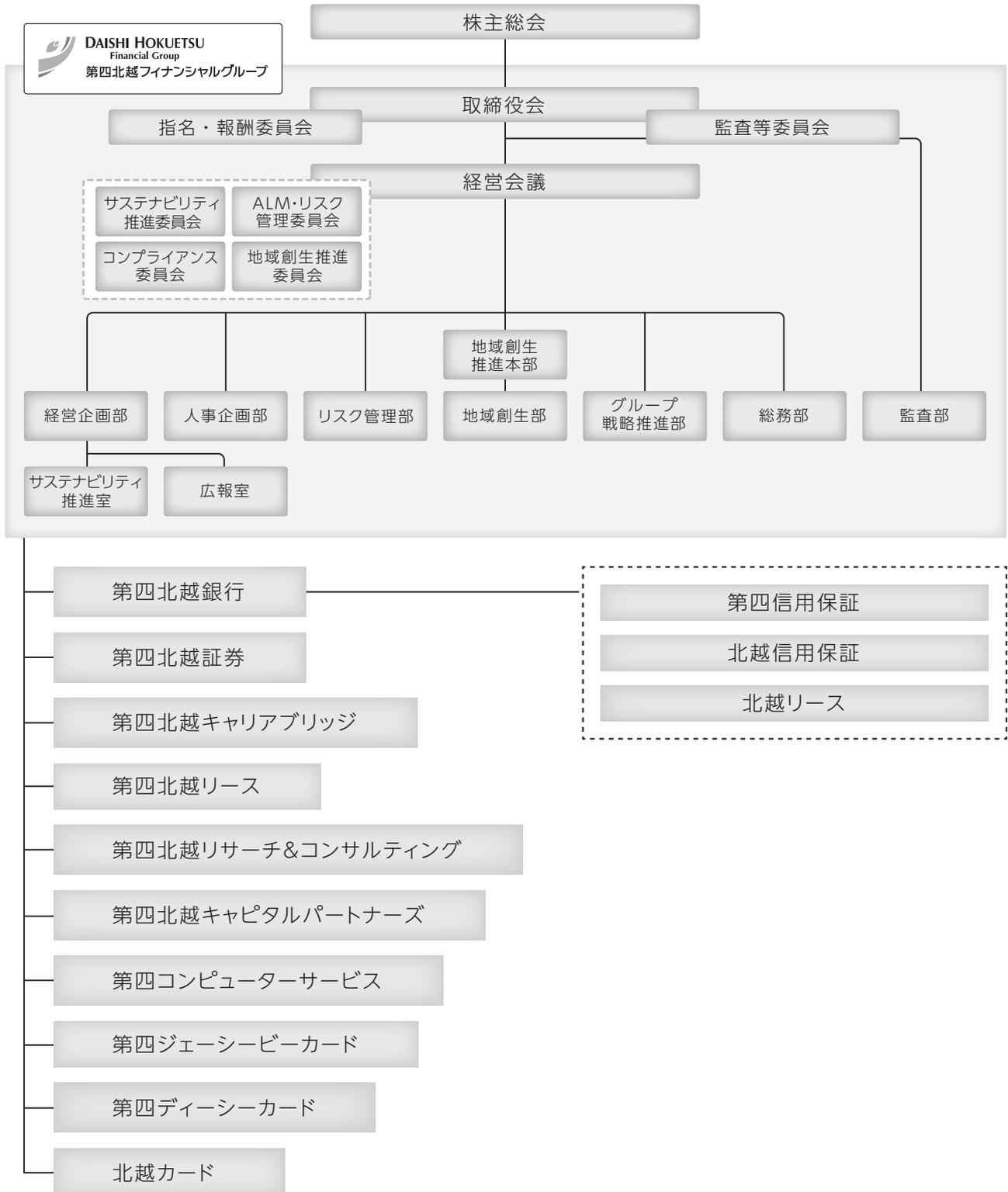
#### ■ 財務・非財務情報

統合報告書・ディスクロージャー誌（<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/disclo/>）

サステナビリティへの取り組み（<https://www.dhfg.co.jp/esg/>）

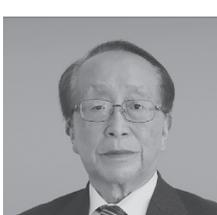
## 第四北越フィナンシャルグループの組織図

(2023年1月1日現在)



## 第四北越フィナンシャルグループ 役員

(2023年1月1日現在)

	代表取締役会長  並 木 富 士 雄		代表取締役社長  殖 栗 道 郎
	代表取締役専務  広 川 和 義		取締役  高 橋 信
	取締役  柴 田 憲		取締役  田 中 孝 佳
	取締役  牧 利 幸		取締役  渡 辺 雅 美
	取締役 (監査等委員)  木 村 裕		社外取締役 (監査等委員)  小 田 敏 三
	社外取締役 (監査等委員)  松 本 和 明		社外取締役 (監査等委員)  森 邦 雄
	社外取締役 (監査等委員)  白 井 正		社外取締役 (監査等委員)  菊 池 弘 之

※ 小田 敏三氏、松本 和明氏、森 邦雄氏、白井 正氏、および菊池 弘之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

## グループ企業の状況

(2023年1月1日現在)

会社名	主要業務内容	創業/設立 年月日	資本金	子会社における 間接所有を 含めた 当社議決権比率
<b>株式会社 第四北越銀行</b> 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	銀行業務	1873年11月 2日	327億円	100.0%
<b>第四北越証券 株式会社</b> 長岡市城内町三丁目8番地26	証券業務	1952年 8月 8日	6億円	100.0%
<b>第四北越キャリアブリッジ 株式会社</b> 新潟市中央区東大通一丁目2番25号 (北越第一ビルディング2F)	人材紹介業、 企業の人材に関する コンサルティング業務	2019年 5月24日	3,000万円	100.0%
<b>第四北越リース 株式会社</b> 新潟市中央区明石二丁目2番10号	リース業務	1974年11月11日	1億円	100.0%
<b>第四北越リサーチ&amp;コンサルティング 株式会社</b> 新潟市中央区東大通二丁目1番18号 (だいし海上ビル)	コンサルティング業務・ 経済・社会に関する 調査研究、情報提供業務	1997年 7月 1日	3,000万円	100.0%
<b>第四北越キャピタルパートナーズ 株式会社</b> 新潟市中央区東大通二丁目1番18号 (だいし海上ビル)	ベンチャーキャピタル	1984年 6月 8日	2,000万円	100.0%
<b>第四コンピューターサービス 株式会社</b> 新潟市中央区鏡一丁目1番17号 (第四北越銀行證券センター内)	コンピューター 関連業務	1976年 5月10日	1,500万円	100.0%
<b>第四ジェーシービーカード 株式会社</b> 新潟市中央区上大川前通八番町1245番地 (だいし上大川前ビル3F)	クレジットカード・ 信用保証業務	1982年11月12日	3,000万円	100.0%
<b>第四ディーシーカード 株式会社</b> 新潟市中央区上大川前通八番町1245番地 (だいし上大川前ビル1F)	クレジットカード業務	1990年 3月 1日	3,000万円	100.0%
<b>北越カード 株式会社</b> 長岡市今朝白一丁目9番20号 (北越東ビル4F)	クレジットカード・ 信用保証業務	1983年 6月 1日	2,045万円	100.0%
<b>第四信用保証 株式会社</b> 新潟市中央区東大通一丁目2番25号 (北越第一ビルディング3F)	信用保証業務	1978年10月27日	5,000万円	100.0%
<b>北越信用保証 株式会社</b> 新潟市中央区東大通一丁目2番25号 (北越第一ビルディング3F)	信用保証業務	1986年 8月20日	2億1,000万円	100.0%
<b>北越リース 株式会社</b> 長岡市今朝白一丁目9番20号 (北越東ビル5F)	リース業務	1982年11月 1日	1億円	100.0%

## 中小企業の経営支援および地域の活性化に関する取り組み方針ならびに取り組み状況

第四北越フィナンシャルグループ傘下の第四北越銀行では、地域社会のニーズを踏まえ、多様な人財をはじめとする人的資本やアライアンスによる連携等の知的資本、地域のお客さまと築いてきた信頼関係等の社会関係資本を活かして地域社会の発展に資する活動に取り組んでいます。

取引先企業のニーズ・課題に応じた融資やソリューションの提供等、金融・情報仲介機能の発揮により、地域社会・経済の発展への貢献を目指していきます。

### I 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮

#### 金融円滑化への取り組み

第四北越銀行では、地域金融機関として公共性・社会的責任と使命を十分認識し、業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、積極的な金融仲介機能を果たすため、金融円滑化に取り組んでいます。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や原材料価格が上昇している状況などを踏まえ、地域経済の下支えを最優先とし、資金繰り支援等により、地域経済の金融の目詰まりを防ぐとともに、販路開拓や生産性向上など、多面的な支援を実施しています。

#### 事業性評価に向けた取り組み

第四北越銀行では、事業性評価を「目利き能力を発揮して、取引先の事業性を評価し、成長支援や経営改善支援を行うことで、地域の実体経済の下支えをするとともに、地域社会や取引先の発展に貢献すること」と定義しており、体制整備や人材育成に積極的に取り組んでいます。

また、事業性評価に基づく本業支援やニューノーマルへの対応等に関する課題解決を支援するため、グループ企業間で連携しながら各種相談会を開催しているほか、相談窓口を設置しています。資金繰り支援のみならず、人材マッチングや販路開拓支援等の本業支援に加え、SDGsの観点を踏まえた各種支援にも積極的に取り組んでおり、引き続き、グループ一体となった多面的な支援を継続していきます。

#### 新規お借り入れや借入条件変更等への対応

第四北越銀行では、お客さまから新規のお借り入れや借入条件の変更等のご相談・お申し込みを受け付けた場合には、真摯に対応しています。決算書などの財務諸表とともに、技術力や販売力、将来性等、経営実態や事業価値をきめ細かに把握するよう努め、適切な審査を行います。また、他の金融機関からお借り入れされている場合は、お客さまの同意を得たうえで、当該金融機関(信用保証協会等を含みます)と緊密な連携を図っています。

#### 不動産担保・保証に過度に依存しない融資に向けた取り組み

第四北越銀行では、お客さまの成長や経営改善に寄与するため、事業性評価を通じて経営実態をきめ細かく把握するように努めるとともに、必要に応じて売掛債権・動産担保融資(ABL)に取り組むなど、不動産担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。

#### 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

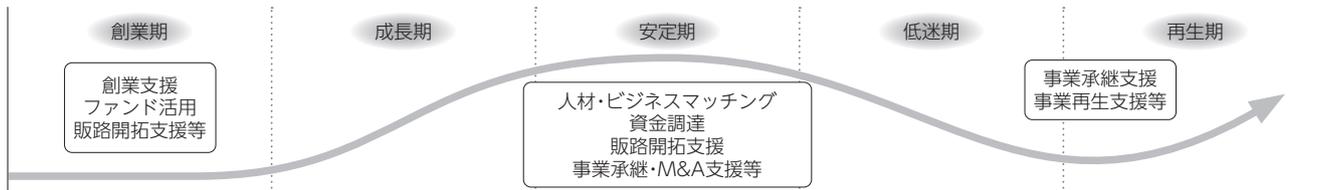
第四北越銀行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

## II 経営支援・コンサルティング機能の発揮

### ライフステージに応じた取引先企業の積極的な支援

地域の中小企業は、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っています。第四北越銀行では、地域の中小企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組み、地域経済の発展に貢献していきます。

[ライフステージ]



### 創業期

第四北越銀行では、創業・新規事業開拓を目指すお客さまを積極的に支援しています。同行は、創業時にご活用いただける各種補助金情報の提供や補助金申請支援のほか、グループ企業やお取引先、県内の産業支援機関や業界団体、商工団体やTSUBASAアライアンス参加行などさまざまなネットワークを活用して、あらゆる分野の専門家をご紹介します。

第四北越リサーチ&コンサルティングと連携して開催している「にいがたスタートアップサロン」では、創業・第二創業を検討している事業者や創業して間もない事業者、ニューノーマルへの対応をご検討されている事業者の皆さまを対象に、ビジネスアイデアから具体的な収益計画・行動計画に至るまで、幅広くご相談を承っています。



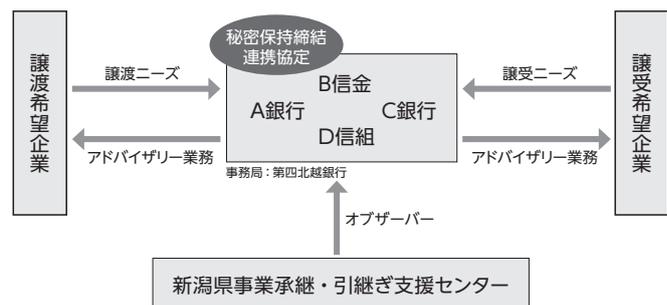
### 成長期・安定期

第四北越銀行では、グループ企業や外部専門機関と連携し、人材の確保や販路拡大、事業承継やM&A支援などによりお客さまの成長を支援しています。

人材紹介会社である第四北越キャリアブリッジでは、事業性評価を起点とした人材マッチングに取り組んでおり、第四北越銀行の営業店を通じて、多くのお客さまから人材に関するご相談を承っています。また、販路拡大を希望されるお客さまに対しては、地域商社ブリッジにいがたが運営するアンテナショップでの県産品の販売や、同社が主催する首都圏バイヤーとのオンライン商談会への参加をご案内しています。

また、2022年8月には、第四北越銀行が中心となって、同行を含む6つの金融機関と「にいがた地域金融M&Aアライアンス」を発足させました。このアライアンスでは、新潟県における地域企業の喫緊の課題である事業承継において、加盟する地域金融機関がお客さまの持つお悩み・課題を持ち寄り、M&Aによるスムーズな事業承継を支援することによって地域の雇用維持を図るとともに、地域経済の持続的成長とお客さまの企業価値向上を実現してまいります。

「にいがた地域金融M&Aアライアンス」のスキーム図



さらに、地銀10行による広域連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」や群馬銀行との「群馬・第四北越アライアンス」を最大限活用し、お客さまの他県への進出ニーズにお応えするほか、ビジネスマッチングなどによる本業支援やシンジケートローンの共同組成など、より付加価値の高い金融・情報サービスを提供しています。



## 低迷期・再生期

第四北越銀行では、お客さまと経営上の問題点や課題などを共有し、多面的な検討を通じて、最適なソリューションの提案や経営改善計画の策定支援を行っています。計画策定後は、計画の達成に向けたフォロー活動を実施しています。また、外部機関などとの連携を強化し、最適な再生手法の活用や枠組みの設計など、コンサルティング機能の発揮を通じて、お客さまの事業再生に取り組んでいます。このほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の皆さまの支援を目的として、日本政策金融公庫とともに協調融資を行う連携スキーム「第四北越・日本公庫新型コロナウイルス対策連携ユニット」を活用し、事業者の皆さまの財務基盤の強化を図りながら、事業の継続・発展を支援しています。

## Ⅲ 地域の活性化・面的再生への積極的な参画

### 地域におけるサステナビリティの推進に向けた体制整備

第四北越銀行は、脱炭素化をはじめとするサステナビリティやSDGsの達成に向けた取り組みを通じて、地域の活性化を目指しています。政府の2050年「カーボンニュートラル宣言」以降、脱炭素化に向けた対応は、企業におけるサプライチェーン全体に拡大しており、地域金融機関における地域のサステナビリティに向けた取り組みがより一層求められています。

こうした情勢を踏まえ、サステナビリティへの取り組みをグループ一体で推進していくため、2021年5月、当社社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。また、2021年12月には、「第四北越フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針」を制定したほか、2022年4月から、第二次中期経営計画の5番目の基本戦略として「サステナビリティ経営の実践」を新たに掲げ、地域の脱炭素化支援を通じた地域活性化に向けた体制としております。

### お客さまのサステナビリティに向けた取り組みのサポート

第四北越銀行では、2021年9月から、地域のお客さまのサステナビリティやSDGsの達成に向けた取り組みを支援するため、お客さま独自のSDGs宣言の作成をサポートする「第四北越SDGsコンサルティングサービス」の取り扱いを開始しており、2022年9月末時点で94社のSDGs宣言策定支援を実施しています。

また、お客さまの資金調達時には、お客さまがサステナビリティに関する挑戦目標を設定し、その達成状況に応じて適用金利などの条件が変動する「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」なども提供しているほか、外部専門業者との業務提携により、温室効果ガス排出量の算定・可視化などの脱炭素経営に向けたサポートメニューも提供しています。

当社は、地域を取り巻く環境・社会問題について、中長期的観点に立ち、積極的かつ主体的に取り組むことにより、地域の活性化と持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。



## 地域経済の重要課題である「生産性向上」に向けたDX支援

新潟県では、人口減少による人手不足や働き方改革などのビジネス環境の変化を背景に、企業の生産性の向上が大きな課題となっており、企業におけるDXの推進が求められています。

第四北越銀行では、こうした地域課題に対して、事業性評価を起点とした「DX全店運動」を2022年10月から開始しており、グループ会社の地域商社ブリッジにいがたをはじめとした連携企業と協力し、業務の可視化やペーパーレス化、RPAの導入等の業務効率化コンサルティングを行い、それぞれの企業に適した改善策のご提案により生産性向上をサポートしています。

なお、当社は2022年11月、新潟県内の金融機関として初となる経済産業省が定めるDX認定制度\*に基づく「DX認定事業者」に認定されました。当社では、今後も当社グループが持つ多面的な課題解決機能の発揮により、デジタル技術を活用したお客さまの生産性向上に向けたご支援に積極的に取り組んでいきます。



\*「DX認定制度」は、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、DXの推進にかかる経営ビジョンの策定や体制の整備など認定基準を満たす対応を行い、DXの実現に向けた準備が整っている事業者を経済産業省が認定する制度です。

## 寄付型私募債を通じた地域活性化への取り組み

第四北越銀行では、2013年より、お客さまからいただく私募債発行手数料の一部を自治体や教育機関などへ寄付する寄付型私募債に取り組んでおり、2022年9月末までに総額177百万円の寄付を実施しています。現在は、新潟県内各地域特有の課題解決や活性化に繋げることを目的とした地域限定の寄付型私募債のほか、「群馬・第四北越アライアンス」で連携している株式会社群馬銀行との共同企画として、新潟県および群馬県のフードバンク・子ども食堂運営団体への支援などの社会分野やカーボンニュートラルなどの環境分野の取り組みの支援を目的とした「グリーン&フードサポート私募債」も取り扱っています。



### 〈地域限定 寄付型私募債の例〉

- ◆「新潟いのちの電話」応援私募債
- ◆「にいがた観光振興」応援私募債
- ◆五泉市「村松公園桜再生プロジェクト」応援私募債
- ◆長岡花火応援私募債
- ◆「にいがたカナル彩」&「NIIGATA光のページェント」地域応援私募債

## Ⅳ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

### ホームページなどによる情報発信

ホームページやLINE公式アカウントでは、セミナーやキャンペーンの情報ははじめ、店舗統合・移転のご案内など、さまざまな情報を地域の皆さまに積極的にお知らせしています。また、お客さまからいただいたご意見を反映し、商品・サービスの紹介ページを充実させるとともに、お客さまのお役に立つ情報をより簡単に見つけられるよう表示方法を見直し、利便性の向上を図っています。各種セミナーでは、外部アライアンスも活用し、環境の変化に対応するためのタイムリーな情報を提供するなど、効果的にお客さまの成長をサポートする取り組みを積極的に展開しています。

第四北越銀行ホームページアドレス

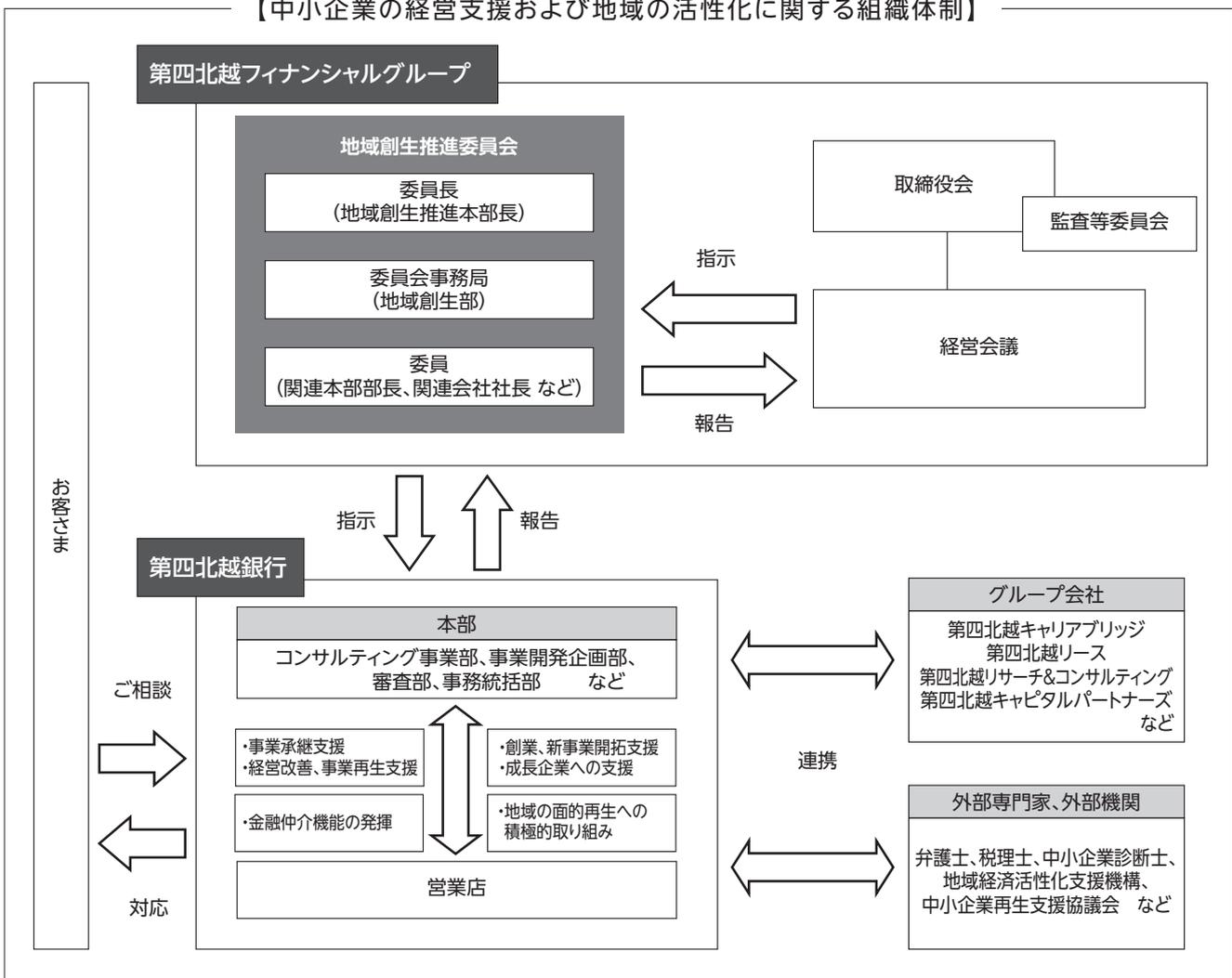
<https://www.dhbk.co.jp/>



## 中小企業の経営支援および地域の活性化に関する態勢整備の状況

- お客さまの経営支援への取り組みを推進するため、当社において、地域創生推進本部長を委員長とした「地域創生推進委員会」を設置し、中小企業の経営支援に向けた具体的な取り組みを策定・推進するとともに、経営会議等へ報告しています。
- 経営会議等では、中小企業の経営支援に関する対応状況を検証し、それを踏まえた態勢整備を適時・適切に指示するなど、グループ全体で問題を共有し改善に努めています。
- 本部・営業店・グループ各社が連携してコンサルティング機能を発揮し、使命感を持って積極的な経営支援、地域の活性化に資する活動を行います。
- お客さまの多様な経営課題に対応するため、グループ会社間の連携に加え、外部専門家、外部機関とも連携を図りながら、お客さまの経営課題に一体となって支援を行う態勢をとっています。
- 当社では、コンサルティング能力向上に向けて、グループ一体となって、お客さまの経営支援を行うノウハウを持つ人財の育成に取り組んでいます。

### 【中小企業の経営支援および地域の活性化に関する組織体制】



## 〈資料編〉

# 第四北越フィナンシャルグループ

<b>営業概況(連結)</b>	
2022年9月期の業績概要、 主要な経営指標等の推移	11
<b>決算の状況(連結)</b>	
監査証明、中間連結貸借対照表	12
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	13
中間連結株主資本等変動計算書	14～15
中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
注記事項(2022年4月1日から2022年9月30日まで)	17～24
<b>リスク管理債権(連結)</b>	
リスク管理債権の状況	25

<b>株式の状況</b>	
資本金・発行済株式総数、株式の所有者別内訳、 大株主の状況(上位10社)	26
<b>組 織</b>	
従業員の状況	26
<b>自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項</b>	
I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)	27
II. 定量的開示事項(連結)	28～35
<b>開示項目一覧</b>	
銀行法施行規則に基づく開示項目、 金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	91

## 2022年9月期の業績概要

2022年9月期の国内経済は、世界的な金融引き締めによる急激な円安の進行や原材料価格の高騰が続いた一方、新型コロナウイルス感染症の感染対策や経済活動の制限緩和が徐々に進む中、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられました。

当社グループにおける主要な営業基盤である新潟県内においても、国内経済同様に、個人消費や設備投資、雇用面等において持ち直しの動きがみられました。

一方で、世界的な金融引き締めが続く中、金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、地政学的なリスク等、国内経済の不確実性は増しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような金融経済環境のもと、2022年9月期の主要勘定については、以下のとおりとなりました。

預金残高は8兆2,007億円、貸出金残高は5兆1,841億円、有価証券残高は2兆4,913億円となりました。損益状況につきましては、連結経常収益が777億円となり、連結経常費用が603億円となりました。この結果、連結経常利益は173億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は123億円となりました。

## 主要な経営指標等の推移 （連結）

（単位：百万円）

連結会計年度	2020年 9月期 <small>(2020年4月1日から 2020年9月30日まで)</small>	2021年 9月期 <small>(2021年4月1日から 2021年9月30日まで)</small>	2022年 9月期 <small>(2022年4月1日から 2022年9月30日まで)</small>	2021年 3月期 <small>(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)</small>	2022年 3月期 <small>(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)</small>
連結経常収益	72,728	69,045	77,709	143,132	135,711
連結経常利益	10,821	11,411	17,382	17,500	23,545
親会社株主に帰属する中間純利益	6,801	7,612	12,370	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	10,795	15,144
連結中間包括利益	23,623	8,262	△27,249	—	—
連結包括利益	—	—	—	52,748	△12,338
連結純資産額	427,469	458,147	403,503	453,845	433,505
連結総資産額	9,418,232	10,253,696	9,970,185	9,706,533	10,670,304
連結自己資本比率(%) <small>(国内基準)</small>	10.14	10.34	10.46	10.35	10.51

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 中間連結貸借対照表

### ■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
現金預け金	2,455,316	1,964,225
買入金銭債権	11,032	15,867
商品有価証券	3,067	2,672
有価証券	2,522,159	2,491,376
貸出金	5,017,960	5,184,130
外国為替	14,704	19,353
その他資産	149,662	189,279
有形固定資産	57,611	56,232
無形固定資産	15,424	12,502
退職給付に係る資産	12,222	14,981
繰延税金資産	1,158	27,491
支払承諾見返	18,969	20,561
貸倒引当金	△25,593	△28,488
<b>資産の部合計</b>	<b>10,253,696</b>	<b>9,970,185</b>

### ■ 負債の部

預金	8,004,372	8,200,716
譲渡性預金	168,895	182,006
売現先勘定	89,556	43,854
債券貸借取引受入担保金	257,304	354,147
借入金	1,167,639	662,014
外国為替	179	249
信託勘定借	214	5,251
その他負債	71,679	84,055
賞与引当金	2,334	2,257
株式報酬引当金	38	618
退職給付に係る負債	679	626
役員退職慰労引当金	28	29
睡眠預金払戻損失引当金	1,607	1,332
偶発損失引当金	1,418	1,638
特別法上の引当金	16	16
繰延税金負債	5,444	2,370
再評価に係る繰延税金負債	5,169	4,933
支払承諾	18,969	20,561
<b>負債の部合計</b>	<b>9,795,549</b>	<b>9,566,681</b>

### ■ 純資産の部

資本金	30,000	30,000
資本剰余金	87,608	98,865
利益剰余金	276,375	291,265
自己株式	△1,563	△1,567
<b>株主資本合計</b>	<b>392,420</b>	<b>418,563</b>
その他有価証券評価差額金	42,419	△42,972
繰延ヘッジ損益	△6,277	11,936
土地再評価差額金	6,266	5,783
退職給付に係る調整累計額	4,268	5,026
その他の包括利益累計額合計	46,676	△20,225
新株予約権	418	—
非支配株主持分	18,632	5,165
<b>純資産の部合計</b>	<b>458,147</b>	<b>403,503</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,253,696</b>	<b>9,970,185</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年9月期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
経常収益	69,045	77,709
資金運用収益	31,500	40,520
(うち貸出金利息)	(22,757)	(23,200)
(うち有価証券利息配当金)	(8,358)	(15,294)
信託報酬	0	49
役務取引等収益	14,434	14,855
その他業務収益	17,275	19,206
その他経常収益	5,834	3,077
経常費用	57,634	60,326
資金調達費用	1,194	2,871
(うち預金利息)	(285)	(225)
役務取引等費用	4,262	4,287
その他業務費用	13,444	16,556
営業経費	32,553	31,228
その他経常費用	6,179	5,382
経常利益	11,411	17,382
特別利益	—	973
固定資産処分益	—	973
特別損失	36	694
固定資産処分損	24	70
減損損失	11	623
金融商品取引責任準備金繰入額	1	—
税金等調整前中間純利益	11,374	17,662
法人税、住民税及び事業税	3,857	5,438
法人税等調整額	△367	△262
法人税等合計	3,490	5,175
中間純利益	7,884	12,486
非支配株主に帰属する中間純利益	272	115
親会社株主に帰属する中間純利益	7,612	12,370

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年9月期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
中間純利益	7,884	12,486
その他の包括利益	378	△39,736
その他有価証券評価差額金	2,361	△50,994
繰延ヘッジ損益	△1,825	11,472
退職給付に係る調整額	△157	△213
中間包括利益	8,262	△27,249
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,099	△27,373
非支配株主に係る中間包括利益	163	123

## 中間連結株主資本等変動計算書

2021年9月期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	87,665	271,627	△808	388,485
会計方針の変更による累積的影響額			△121		△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	87,665	271,506	△808	388,363
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,742		△2,742
親会社株主に帰属する中間純利益			7,612		7,612
自己株式の取得				△1,085	△1,085
自己株式の処分		△57		330	273
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△57	4,869	△755	4,057
当中間期末残高	30,000	87,608	276,375	△1,563	392,420

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,948	△4,452	6,266	4,426	46,188	692	18,479	453,845
会計方針の変更による累積的影響額								△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,948	△4,452	6,266	4,426	46,188	692	18,479	453,723
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,742
親会社株主に帰属する中間純利益								7,612
自己株式の取得								△1,085
自己株式の処分								273
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,470	△1,825		△157	487	△273	152	366
当中間期変動額合計	2,470	△1,825	—	△157	487	△273	152	4,423
当中間期末残高	42,419	△6,277	6,266	4,268	46,676	418	18,632	458,147

中間連結株主資本等変動計算書

2022年9月期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,865	281,174	△1,566	408,473
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,748		△2,748
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,370		12,370
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			468		468
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	10,090	△1	10,089
当中間期末残高	30,000	98,865	291,265	△1,567	418,563

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,030	464	6,251	5,240	19,987	5,044	433,505
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,748
親会社株主に帰属する 中間純利益							12,370
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							468
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△51,002	11,472	△468	△213	△40,212	120	△40,091
当中間期変動額合計	△51,002	11,472	△468	△213	△40,212	120	△30,002
当中間期末残高	△42,972	11,936	5,783	5,026	△20,225	5,165	403,503

**中間連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	11,374	17,662
減価償却費	3,521	3,293
減損損失	11	623
貸倒引当金の増減 (△)	1,149	1,335
偶発損失引当金の増減 (△)	17	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△348	△92
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127	△120
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	38	77
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△637	△629
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△223	△121
システム解約損失引当金の増減 (△)	△12	—
資金運用収益	△31,500	△40,520
資金調達費用	1,194	2,871
有価証券関係損益 (△)	△757	5,410
為替差損益 (△は益)	△1	△0
固定資産処分損益 (△は益)	24	△903
商品有価証券の純増 (△) 減	167	346
貸出金の純増 (△) 減	△80,498	△70,028
預金の純増減 (△)	△109,051	△6,786
譲渡性預金の純増減 (△)	92,019	△51,395
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	504,036	△696,747
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	512	42
コールローン等の純増 (△) 減	2,047	△1,751
コールマネー等の純増減 (△)	△21,575	6,848
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	68,878	55,750
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,098	△3,049
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△7	39
信託勘定借の純増減 (△)	12	2,365
資金運用による収入	33,221	34,408
資金調達による支出	△1,327	△2,217
その他	△9,848	△44,453
小計	464,379	△787,753
法人税等の支払額	△3,065	△6,018
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>461,313</b>	<b>△793,772</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△665,262	△651,128
有価証券の売却による収入	484,481	564,184
有価証券の償還による収入	124,907	89,681
有形固定資産の取得による支出	△1,155	△2,155
無形固定資産の取得による支出	△348	△558
有形固定資産の売却による収入	26	1,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△57,350</b>	<b>1,807</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,742	△2,748
非支配株主への配当金の支払額	△10	△2
自己株式の取得による支出	△1,085	△1
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,838</b>	<b>△2,752</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>400,125</b>	<b>△794,717</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,054,043</b>	<b>2,757,277</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>2,454,169</b>	<b>1,962,559</b>

## 注記事項(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社  
 主要な会社名  
 株式会社第四北越銀行
- (2) 非連結子会社 4社  
 だいいし・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合、だいいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合、ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合、第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(特分に見合う額)、利益剰余金(特分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(特分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社  
 だいいし・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合  
 だいいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合  
 ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合  
 第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(特分に見合う額)、利益剰余金(特分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(特分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 13社

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ①有形固定資産(リース資産を除く)  
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建物	10年~50年
その他	2年~20年

 ②無形固定資産(リース資産を除く)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年~9年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。また損失率以上の損失が見込まれる債務者については回収可能見込額を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債務者(正常先1区分、要注意先3区分(※))の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

※要注意先3区分は、経営改善計画の有無や貸出条件緩和債権の有無等により区分しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,427百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済、企業活動に長期に渡って広範な影響を与えている事象であり、その影響は引き続き今後一定期間継続するものと想定しております。

一部の貸出先については、業績や資金繰りの悪化等の影響を受けており、貸倒等の損失が発生しておりますが、取引先の経営改善・事業再生支援活動に引き続き当社グループの総力を挙げて取り組むほか、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれることから、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いております。また定元の業績悪化の状況を可能な限り速やかに債務者区分判定に勘案する態勢としていることから、貸倒引当金の見積方法の変更等は実施しておりません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を含む経済環境の大幅な変化など、当初見積りに用いた仮定が変化した場合には、「債務者区分」や担保の処分可能見込額等が変動する可能性があり、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前事業年度の連結財務諸表における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (7) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

## (10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## (11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、証券業を営む連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (13) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記ヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められている特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の手法…繰延ヘッジ処理並びに金利スワップの特例処理によっている

ヘッジ手段…通貨スワップ並びに金利スワップ

ヘッジ対象…有価証券並びに貸出金

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの並びに相場変動を相殺するもの

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(信託を活用した株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および当社の連結子会社である株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役(社外取締役および国内非居住者を除く。)および執行役員(国内非居住者を除く。当社の監査等委員でない取締役、株式会社第四北越銀行の監査等委員でない取締役および執行役員を併せて、以下「対象取締役等」という。)を対象に、当社株式の交付を行う信託型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。本制度は、対象取締役等のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、株式会社第四北越銀行から同行の株主総会決議での承認を経て拠出された金銭を合わせて信託を設定し、当該信託は信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得します。信託期間中、予め定める株式交付規程に従い、受益者は一定のポイントの付与を受けた上で、退任時にかかるポイント数の50%に相当する数の当社株式(単元未満株式は切上げ)について交付を受け、残りの株式については、本信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

2. 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において1,083百万円、398千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 690百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づき債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表上の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,425百万円
危険債権額	114,362百万円
三月以上延滞債権額	1,058百万円
貸出条件緩和債権額	2,129百万円
合計額	123,976百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,232百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,099,292百万円
貸出金	124,853百万円
計	1,224,146百万円

担保資産に対応する債務

預金	65,842百万円
売現先勘定	43,854百万円
債券貸借取引受入担保金	354,147百万円
借入金	649,940百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	22百万円
有価証券	1,010百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	19,937百万円
中央清算機関差入証拠金	50,000百万円
保証金	1,519百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,734,661百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,643,682百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及び一部の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及び一部の連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、株式会社第四北越銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(奥行価格補正等)合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	78,360百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	
	127,759百万円
9. 元本補填契約のある信託の元本金額	
金銭信託	5,251百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
償却債権取立益 317百万円  
株式等売却益 2,059百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 14,923百万円  
減価償却費 3,203百万円  
退職給付費用 67百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 1,087百万円  
貸倒引当金繰入額 1,659百万円  
株式等売却損 2,386百万円  
株式等償却 107百万円
4. 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主に新潟県内	
区分	営業用
主な用途	営業用店舗等 19件
種類	土地建物等
減損損失	623百万円

これらの営業用店舗等は、使用方法の変更等を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額(623百万円)として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社の資産のグルーピングの方針は、次のとおりであります。営業用店舗等については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店エリアは当該エリア単位)でグルーピングを行っております。また、処分予定資産及び遊休資産等につきましては、各資産単位でグルーピングを行っております。銀行全体に関連する資産である本部、事務センター及び厚生施設等につきましては、共用資産としております。

当社及びその他の連結子会社については、主として各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。銀行全体に関連する資産については、銀行業を営む連結子会社と同様の方法によりグルーピングを行っております。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度				摘要
	期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	45,942	—	—	45,942	
合計	45,942	—	—	45,942	
自己株式					
普通株式	539	0	0	539	(注)
合計	539	0	0	539	

- (注)普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取請求による増加 0千株  
普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は次のとおりであります。  
単元未満株式の買取請求による減少 0千株  
なお、当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が398千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	2,748	60.00	2022年3月31日	2022年6月1日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	2,748	利益剰余金	60.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金預け金勘定 1,964,225百万円  
預け金(日銀預け金を除く) △1,665百万円  
現金及び現金同等物 1,962,559百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引  
<借手側>  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:百万円)

1年内	45
1年超	73
合計	118

<貸手側>  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:百万円)

1年内	145
1年超	164
合計	309

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項  
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。このほか、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券			
売買目的有価証券	1	1	—
満期保有目的の債券	1,604	1,584	△20
その他有価証券	2,480,376	2,480,376	—
(2)貸出金(※2)(※3)	5,184,130		
貸倒引当金(※1)	△26,135		
	5,157,995	5,195,198	37,203
資産計	7,639,976	7,677,159	37,182
(1)預金	8,200,716	8,200,755	38
(2)繰渡性預金	182,006	182,006	0
(3)借入金	662,014	662,004	△9
負債計	9,044,737	9,044,766	29
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,108)	(2,108)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	4,290	4,290	—
デリバティブ取引計	2,182	2,182	—

- (注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(注2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。なお、デリバティブに対応する偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。  
(注3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	2022年9月30日
非上場株式(※1)(※2)	5,396
組合出資金等(※3)	4,200

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について15百万円減損処理を行っております。  
(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。なお、組合出資金等には、「その他資産」中の一部が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。  
レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価  
レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
株式	1	—	—	1
その他有価証券				
株式	111,507	19,830	—	131,338
国債	508,304	—	—	508,304
地方債	—	719,059	—	719,059
社債	—	112,596	135,724	248,320
外国証券	408,502	54,624	5,801	468,929
その他	79,440	324,983	—	404,424
デリバティブ取引				
金利関連	—	19,328	—	19,328
通貨関連	—	5,638	—	5,638
その他	—	—	156	156
資産計	1,107,755	1,256,060	141,682	2,505,499
デリバティブ取引				
金利関連	—	806	—	806
通貨関連	—	21,970	—	21,970
その他	—	—	156	156
負債計	—	22,777	156	22,933

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	1,579	4	1,584
貸出金	—	—	5,195,198	5,195,198
資産計	—	1,579	5,195,203	5,196,782
預金	—	8,200,755	—	8,200,755
譲渡性預金	—	182,006	—	182,006
借入金	—	662,004	—	662,004
負債計	—	9,044,766	—	9,044,766

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、上場投資信託、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に区分しております。固定金利によるものは私債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料の未経過相当分(未経過保証料)を加味して時価を算定しており、信用スプレッド及び未経過保証料が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品(一部債券を含む)は、外部業者(ブローカー等)より入手した価格を、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ時価としており、レベル3に分類しております。

貸出金

貸出金については、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類することとしており、主に取引所取引である債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利関連取引(金利スワップ、金利オプション等)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等)が含まれております。重要な観察できないインプットを用いている場合や資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しており、地震デリバティブ取引が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私債	現在価値技法	信用スプレッド 未経過保証料	0.0% - 9.9% 0.0% - 1.4%	0.7% 0.2%

\*地震デリバティブについては、資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定しており、インプットが存在しないことから、定量的情報は記載していません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	139,041	△175	△191	△2,949	—	—	135,724	—
外国証券	5,705	△25	134	△11	—	—	5,801	—
デリバティブ取引								
その他								
売建	△103	114	—	△167	—	—	△156	74
買建	103	△114	—	167	—	—	156	△74

(※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針・手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

信用スプレッドは、格付別予想デフォルト率や格付別期間スプレッド及び未保全率を基に算出しております。

一般に、信用スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

未経過保証料

保証料は、信用格付により算出しております。時価を構成する未経過保証料とは保証料の未経過分であり、一般に、未経過保証料は時間の経過とともに減少し、時価の低下を生じさせます。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,604	1,584	△20
	小計	1,604	1,584	△20
合計		1,604	1,584	△20

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	101,122	64,076	37,045
	債券	339,687	338,619	1,067
	国債	116,223	115,876	347
	地方債	111,284	111,000	283
	社債	112,179	111,743	436
	その他	104,456	100,370	4,085
	うち外国証券	7,854	7,751	103
小計	545,266	503,067	42,198	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,215	34,001	△3,786
	債券	1,135,997	1,159,904	△23,906
	国債	392,080	409,312	△17,231
	地方債	607,775	613,231	△5,456
	社債	136,141	137,360	△1,218
	その他	768,897	845,333	△76,436
	うち外国証券	461,074	514,258	△53,183
小計	1,935,109	2,039,238	△104,129	
合計	2,480,376	2,542,306	△61,930	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、357百万円(うち株式92百万円、債券265百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△61,930
その他有価証券	△61,930
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	19,568
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△42,361
(△)非支配株主持分相当額	610
その他有価証券評価差額金	△42,972

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	113,156	109,379	592	592
	受取変動・支払固定	113,156	109,379	1,091	1,091
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,684	1,684

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	9,969	5,221	41	41
	為替予約				
	売建	132,396	19,233	△7,189	△7,189
	買建	31,341	18,656	3,452	3,452
	通貨オプション				
	売建	551,344	464,602	△1,557	13,453
	買建	551,345	464,602	1,465	△6,139
合計		—	—	△3,786	3,619

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ				
	売建	16,310	—	△156	74
	買建	16,310	—	156	△74
合計		—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券	342,253	342,253	16,837	
	受取変動・支払固定					
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	3,000	3,000	(注2)	
			受取固定・支払変動	50		50
			受取変動・支払固定	—		—
合計			—	—	16,837	

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものです。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券・貸出金	53,930	41,731	△12,546
合計			—	—	△12,546

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによるものです。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、賃貸等不動産を保有しておりますが、その総額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、銀行持株会社である当社、並びに株式会社第四北越銀行を含む連結子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を通じて、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しており、当社の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当社グループは、当社をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの大宗を占める「銀行業」のほか重要性に鑑み「リース業」「証券業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務や貸出業務を中心に、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の取扱い業務等を行っており、グループの中核と位置づけられております。

また、「リース業」は総合リース業務、「証券業」は証券業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント間の内部取引は実際の取引額に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2021年9月期(2021年4月1日～2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	54,189	10,313	2,934	67,438	2,397	69,835	△790	69,045
セグメント間の内部経常収益	768	167	18	954	6,929	7,884	△7,884	—
計	54,957	10,481	2,953	68,393	9,326	77,719	△8,674	69,045
セグメント利益	8,474	394	1,537	10,406	6,738	17,144	△5,733	11,411
セグメント資産	10,197,396	62,207	27,532	10,287,136	365,147	10,652,284	△398,588	10,253,696
セグメント負債	9,785,874	43,563	12,770	9,842,208	24,334	9,866,543	△70,994	9,795,549
その他の項目								
減価償却費	3,380	120	9	3,510	33	3,543	△21	3,521
資金運用収益	32,138	117	100	32,356	5,554	37,911	△6,410	31,500
資金調達費用	1,177	71	1	1,250	4	1,254	△59	1,194
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,350	107	—	1,457	1	1,459	44	1,504

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△790百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△674百万円等を含んでおります。

(2) セグメント利益の調整額△5,733百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△398,588百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△70,994百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額△21百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

(6) 資金運用収益の調整額△6,410百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(7) 資金調達費用の調整額△59百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年9月期(2022年4月1日～2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	62,275	10,245	2,389	74,909	2,454	77,364	344	77,709
セグメント間の内部経常収益	266	172	37	476	4,388	4,865	△4,865	—
計	62,541	10,417	2,426	75,385	6,843	82,229	△4,520	77,709
セグメント利益又はセグメント損失(△)	14,587	△38	985	15,535	4,125	19,661	△2,278	17,382
セグメント資産	9,913,499	65,435	26,141	10,005,076	367,684	10,372,760	△402,575	9,970,185
セグメント負債	9,558,403	46,647	11,206	9,616,258	25,516	9,641,774	△75,092	9,566,681
その他の項目								
減価償却費	3,157	113	9	3,280	31	3,312	△18	3,293
資金運用収益	39,828	139	106	40,074	2,865	42,939	△2,419	40,520
資金調達費用	2,849	71	0	2,921	3	2,925	△53	2,871
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,575	82	0	2,657	3	2,661	53	2,714

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額344百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額370百万円等を含んでおります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,278百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△402,575百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△75,092百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 減価償却費の調整額△18百万円は、パーチェス法に伴う減価償却費の調整額等であります。

(6) 資金運用収益の調整額△2,419百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(7) 資金調達費用の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53百万円は、主としてリース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2021年9月期(2021年4月1日～2021年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,211	15,400	10,198	18,236	69,045

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年9月期(2022年4月1日～2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
経常収益	26,175	19,924	10,107	21,501	77,709

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2021年9月期(2021年4月1日～2021年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2022年9月期(2022年4月1日～2022年9月30日)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
減損損失	559	—	64	623	—	623

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 8,773円37銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 403,503百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 5,165百万円

(うち非支配株主持分) 5,165百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 398,337百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株

式の数 45,403千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数

当中間連結会計期間398千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 272.46円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 12,370百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 12,370百万円

普通株式の期中平均株式数 45,403千株

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

当中間連結会計期間398千株

2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月に当社の連結子会社である第四ジェーシーピーカード株式会社、第四ディーシーカード株式会社、北越カード株式会社及び第四コンピューターサービス株式会社の資本構成を見直し、当社が各社の株式を直接保有する完全子会社としております。

当該株式取得の概要は以下のとおりであります。

1. 現物配当による子会社株式の取得

(1) 取引の概要

①結合当事業の名称及びその事業内容

結合当事業の名称	事業の内容
第四ジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務
北越カード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務

②企業結合日

結合当事業の名称	企業結合日
第四ジェーシーピーカード株式会社	2022年10月5日
第四ディーシーカード株式会社	2022年10月7日
北越カード株式会社	2022年10月5日
第四コンピューターサービス株式会社	2022年10月3日

③企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

グループ会社の再編等による事業の深化と規制緩和等を踏まえた新たな事業領域の探索を図るとともに、グループ会社機能の最大限の活用とグループ内連携の強化によって、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## 2. 連結子会社による自己株式の取得

### (1) 取引の概要

#### ① 結合当事業の名称及びその事業内容

結合当事業の名称	事業の内容
第四ジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務

#### ② 企業結合日

結合当事業の名称	企業結合日
第四ジェーシーピーカード株式会社	2022年10月5日
第四コンピューターサービス株式会社	2022年10月3日

#### ③ 企業結合の法的形式

連結子会社による非支配株主からの自己株式取得

#### ④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

#### ⑤ その他取引の概要に関する事項

本株式取得の目的については、上記1.(1)⑤「その他取引の概要に関する事項」に記載のとおりであります。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

### (3) 連結子会社による自己株式の取得に関する事項

#### ① 第四ジェーシーピーカード株式会社

取得の対価	現金預け金	680百万円
取得原価		680百万円

#### ② 第四コンピューターサービス株式会社

取得の対価	現金預け金	302百万円
取得原価		302百万円

### (4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

#### ① 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社による自己株式の取得

#### ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,792百万円

## 3. 当社による子会社株式の取得

### (1) 取引の概要

#### ① 結合当事業の名称及びその事業内容

結合当事業の名称	事業の内容
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務

#### ② 企業結合日

結合当事業の名称	企業結合日
第四ディーシーカード株式会社	2022年10月7日

#### ③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

#### ④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

#### ⑤ その他取引の概要に関する事項

本株式取得の目的については、上記1.(1)⑤「その他取引の概要に関する事項」に記載のとおりであります。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

### (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

#### 第四ディーシーカード株式会社

取得の対価	現金預け金	67百万円
取得原価		67百万円

### (4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

#### ① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

#### ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

323百万円

## リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,643	6,425
(2) 危険債権額	94,694	114,362
(3) 三月以上延滞債権額	1,053	1,058
(4) 貸出条件緩和債権額	3,664	2,129
リスク管理債権額 計	<b>107,056</b>	<b>123,976</b>
正常債権額	<b>5,066,104</b>	<b>5,212,854</b>
総与信額	<b>5,173,161</b>	<b>5,336,830</b>

## 株式の状況

### 資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	2021年9月期	2022年9月期
資本金	30,000	30,000
発行済株式総数	45,942	45,942

(注) 発行済株式総数は、千株未満を切り捨ての上、表示しております。

### 株式の所有者別内訳

(2022年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況	
	政府	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	55	28	1,463	156	15	20,499	22,217	
所有株式数(単元)	3	163,948	5,860	106,099	55,996	76	124,018	456,000	株 342,978
割合(%)	0.00	35.95	1.28	23.26	12.27	0.01	27.19	100	

(注) 1. 所有株式数割合(%)は、小数点以下第3位を切り捨ての上、表示しております。  
 2. 自己株式141,946株は「個人その他」の欄に1,419単元、「単元未満株式の状況」の欄に46株含まれております。

### 大株主の状況(上位10社)

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,153千株	9.06%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,239	7.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,624	3.54
第四北越銀行従業員持株会	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,215	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,156	2.52
岡 秀朋	三重県津市	953	2.08
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PAUSADES WEST 6300.BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	738	1.61
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	705	1.54
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	693	1.51
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町1丁目7番1号	638	1.39
計		15,118	33.00

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨ての上、表示しております。  
 2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次の通りです。  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,153千株  
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,239千株

## 組織

### 従業員の状況

	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
従業員数	9人 (一)	9人 (一)

(注) 1. 当社従業員は、子銀行からの出向者であります。  
 なお、兼務出向者は含んでおりません。  
 2. 臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

## I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	389,672	415,815
うち、資本金及び資本剰余金の額	117,608	128,865
うち、利益剰余金の額	276,375	291,265
うち、自己株式の額(△)	1,563	1,567
うち、社外流出予定額(△)	2,748	2,748
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,268	5,026
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	4,268	5,026
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	418	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,908	10,918
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,908	10,918
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,543	964
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,068	968
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	411,880	433,692
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,719	8,689
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,719	8,689
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	8,494	10,412
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5	6
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,220	19,107
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	392,660	414,585
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,621,408	3,778,988
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,488	△1,616
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,488	△1,616
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	174,556	182,023
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,795,965	3,961,011
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.34%	10.46%

## II. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 自己資本の充実度に関する事項

#### 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	83	8
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	99	9
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	50	52
9. 我が国の政府関係機関向け	184	156
10. 地方三公社向け	34	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	508	508
12. 法人等向け	66,894	68,185
13. 中小企業等向け及び個人向け	38,199	39,886
14. 抵当権付住宅ローン	3,194	2,985
15. 不動産取得等事業向け	13,031	13,534
16. 三月以上延滞等	164	174
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	341	354
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,118	4,369
(うち 出資等のエクスポージャー)	4,118	4,369
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	5,846	6,058
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	99	99
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,538	1,550
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち その他のエクスポージャー)	4,208	4,407
22. 証券化	379	546
(うち STC要件適用分)	—	—
(うち 非STC要件適用分)	379	546
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,054	5,623
(うち ルック・スルー方式)	6,054	5,623
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	457	428
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	<b>139,643</b>	<b>142,890</b>

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	237	265
3. 短期の貿易関連偶発債務	11	10
4. 特定の取引に係る偶発債務	0	10
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,665	1,754
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	665	723
(うち借入金の保証)	657	715
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	55	69
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,010	1,722
カレント・エクスポージャー方式	1,010	1,722
派生商品取引	1,010	1,722
外為関連取引	813	1,547
金利関連取引	183	161
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	13	14
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	3,645	4,556

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
CVAリスク相当額	1,538	3,665
中央清算機関向け	27	46

**2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額**

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
基礎的手法	6,982	7,280

**3. 連結総所要自己資本額**

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
総所要自己資本額	151,838	158,440

**信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除く。)に関する事項**
**1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)**

(単位：百万円)

項目	2021年9月期(2021年9月30日現在)					2022年9月期(2022年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	3ヵ月以上延滞等エクスポージャー中間期末残高
<b>地域別計</b>	<b>11,594,462</b>	<b>6,879,802</b>	<b>1,909,406</b>	<b>46,505</b>	<b>6,622</b>	<b>10,824,239</b>	<b>6,403,286</b>	<b>2,022,772</b>	<b>98,994</b>	<b>7,046</b>
国内	11,036,615	6,701,808	1,541,716	39,973	6,622	10,220,089	6,308,763	1,538,593	83,308	7,046
国外	557,847	177,993	367,689	6,531	—	604,149	94,522	484,178	15,686	—
<b>業種別計</b>	<b>11,594,462</b>	<b>6,879,802</b>	<b>1,909,406</b>	<b>46,505</b>	<b>6,622</b>	<b>10,824,239</b>	<b>6,403,286</b>	<b>2,022,772</b>	<b>98,994</b>	<b>7,046</b>
製造業	639,933	502,152	77,828	1,699	270	655,511	520,076	66,474	3,757	365
農業、林業	13,297	8,213	4,096	1	27	12,882	8,726	3,026	1	7
漁業	2,211	2,167	29	1	—	2,624	2,591	22	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,644	4,452	56	—	—	1,516	1,423	92	—	—
建設業	213,779	175,561	26,821	282	186	211,499	173,146	24,618	248	77
電気・ガス・熱供給・水道業	138,338	134,136	550	2,564	—	138,252	133,411	1,771	2,463	0
情報通信業	18,630	16,827	1,001	18	122	15,494	13,366	910	11	82
運輸業、郵便業	190,273	132,246	44,673	448	84	185,566	136,045	36,935	282	83
卸売業、小売業	485,531	404,083	44,663	15,163	522	513,536	419,009	44,546	26,539	950
金融業、保険業	4,680,144	2,145,210	62,580	25,032	114	3,657,473	1,568,475	57,039	64,894	114
不動産業、物品賃貸業	728,304	702,005	23,738	725	1,237	751,601	730,634	19,627	437	1,402
各種サービス業	400,252	361,951	22,758	372	918	394,935	356,381	22,519	226	647
国、地方公共団体	2,540,769	939,907	1,600,608	—	—	2,686,259	940,835	1,745,188	—	—
その他	1,538,352	1,350,886	—	195	3,137	1,597,084	1,399,162	—	132	3,315
<b>残存期間別計</b>	<b>11,594,462</b>	<b>6,879,802</b>	<b>1,909,406</b>	<b>46,505</b>		<b>10,824,239</b>	<b>6,403,286</b>	<b>2,022,772</b>	<b>98,994</b>	
1年以下	1,390,821	1,181,813	183,352	4,492		1,395,243	1,240,699	119,563	4,233	
1年超3年以下	910,462	631,422	269,273	3,870		1,001,395	694,054	299,948	3,263	
3年超5年以下	1,037,385	624,261	404,196	3,314		1,002,312	603,861	386,611	7,206	
5年超7年以下	843,496	494,520	319,173	8,843		906,188	496,603	366,505	19,421	
7年超	3,210,668	2,450,354	733,411	25,984		3,460,446	2,544,294	850,143	64,870	
期間の定めのないもの	4,201,628	1,497,428	—	—		3,058,653	823,772	—	—	

## 2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,410	100	10,511	10,709	△162	10,547
個別貸倒引当金	14,032	1,048	15,081	16,443	1,498	17,941
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	<b>24,443</b>	<b>1,149</b>	<b>25,593</b>	<b>27,153</b>	<b>1,335</b>	<b>28,488</b>

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
<b>地域別計</b>	<b>14,032</b>	<b>1,048</b>	<b>15,081</b>	<b>16,443</b>	<b>1,498</b>	<b>17,941</b>
国内	14,032	1,048	15,081	16,443	1,498	17,941
国外	—	—	—	—	—	—
<b>業種別計</b>	<b>14,032</b>	<b>1,048</b>	<b>15,081</b>	<b>16,443</b>	<b>1,498</b>	<b>17,941</b>
製造業	2,319	116	2,436	2,885	△33	2,852
農業、林業	56	2	58	56	576	633
漁業	—	—	—	119	4	123
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	6	6
建設業	684	387	1,072	1,209	101	1,310
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	0	0	5	6
情報通信業	210	6	216	176	△34	141
運輸業、郵便業	174	31	205	228	64	293
卸売業、小売業	2,238	208	2,447	2,908	670	3,579
金融業、保険業	118	0	118	402	△8	394
不動産、物品賃貸業	1,224	19	1,243	1,142	128	1,270
各種サービス業	3,219	256	3,475	3,802	△77	3,724
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	3,786	20	3,806	3,510	93	3,603

## 3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
<b>業種別計</b>	<b>13,831</b>	<b>11,387</b>
製造業	826	890
農業、林業	68	20
漁業	248	248
鉱業、採石業、砂利採取業	68	—
建設業	608	595
電気・ガス・熱供給・水道業	451	99
情報通信業	2,177	2,137
運輸業、郵便業	93	6
卸売業、小売業	4,352	4,174
金融業、保険業	331	280
不動産、物品賃貸業	1,598	1,485
各種サービス業	2,006	739
国、地方公共団体	—	—
その他	998	710

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条(持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。)並びに第226条の4第1項第1号及び第2号(持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	<b>1,058,800</b>	<b>10,212,279</b>	<b>11,271,080</b>	<b>1,226,777</b>	<b>9,316,651</b>	<b>10,543,429</b>
0%	364,159	6,342,584	6,706,743	478,579	5,210,654	5,689,233
2%	—	86,846	86,846	—	171,658	171,658
4%	—	18,760	18,760	—	40,976	40,976
10%	—	137,400	137,400	—	136,362	136,362
20%	223,998	14,856	238,854	284,809	15,257	300,066
35%	—	228,110	228,110	—	213,155	213,155
50%	417,435	11,288	428,723	418,772	13,321	432,093
75%	—	1,270,917	1,270,917	—	1,329,939	1,329,939
100%	53,208	1,964,693	2,017,901	44,616	2,004,325	2,048,942
150%	—	5,063	5,063	—	5,181	5,181
250%	—	16,379	16,379	—	16,502	16,502
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	115,377	115,377	—	159,315	159,315

#### 信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
合計	<b>387,209</b>	<b>435,340</b>
現金 <sup>(注1)</sup>	352,307	405,025
自行預金 <sup>(注2)</sup>	26,778	23,160
金	—	—
債券	—	—
株式	8,124	7,154
投資信託	—	—

(当社は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上方調整を行っている現金担保付レボ取引等については、当該上方調整額に相当する額を除いた額を記載しております。  
 2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
合計	<b>51,944</b>	<b>39,181</b>
保証	51,944	39,181
クレジット・デリバティブ	—	—

### 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

#### 1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

#### 2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	9,146	26,339

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

#### 3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	43,627	91,671
外為関連取引	36,517	70,509
金利関連取引	5,366	19,374
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,743	1,787
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。  
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

#### 4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットtingは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

#### 5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
現金	579	9,760
自行預金	15	10
合計	594	9,771

#### 6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	43,032	81,899
外為関連取引	35,937	69,818
金利関連取引	5,351	10,294
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,743	1,787
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。  
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

#### 7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握しておりません。

#### 8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握しておりません。

**証券化エクスポージャーに関する事項**

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
 該当ありません。

2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	<b>47,825</b>	<b>47,825</b>	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	47,825	47,825	—
オートローン債権	26,585	26,585	—
住宅ローン債権	4,065	4,065	—
リース料債権	3,879	3,879	—
クレジットカード債権	3,777	3,777	—
割賦債権	3,189	3,189	—
消費者ローン債権	2,703	2,703	—
ローンカード債権	1,653	1,653	—
リフォームローン債権	1,142	1,142	—
オートリース債権	829	829	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	<b>69,105</b>	<b>69,105</b>	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	69,105	69,105	—
オートローン債権	26,645	26,645	—
割賦債権	9,700	9,700	—
クレジットカード債権	6,764	6,764	—
住宅ローン債権	5,810	5,810	—
リース料債権	5,092	5,092	—
マンションローン債権	4,689	4,689	—
カードローン債権	3,200	3,200	—
リフォームローン債権	2,735	2,735	—
オートリース債権	2,734	2,734	—
ローンカード債権	1,436	1,436	—
消費者ローン債権	296	296	—
再証券化エクスポージャー	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	<b>47,825</b>	<b>47,825</b>	—	<b>379</b>	<b>379</b>	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	47,825	47,825	—	379	379	—
20%以下	47,741	47,741	—	377	377	—
40%以下	84	84	—	1	1	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	<b>69,105</b>	<b>69,105</b>	—	<b>546</b>	<b>546</b>	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	69,105	69,105	—	546	546	—
20%以下	69,038	69,038	—	545	545	—
40%以下	66	66	—	1	1	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
 該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
 保有している再証券化エクスポージャーはありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)		2022年9月期(2022年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	<b>259,758</b>	<b>259,758</b>	<b>216,183</b>	<b>216,183</b>
上場している出資等エクスポージャー	255,699		210,796	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	4,059		5,387	

2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
合計	<b>3,576</b>	<b>480</b>
売却	3,747	587
償却	△170	△107

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益	66,619	29,290

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	449,049	424,526
うち ルック・スルー方式	449,049	424,526
うち マンデート方式	—	—
うち 蓋然性方式 (250%)	—	—
うち 蓋然性方式 (400%)	—	—
うち フォールバック方式 (1250%)	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	31,880	25,570	45,611	48,263				
2	下方パラレルシフト	41,185	7,497	12,870	6,600				
3	スティープ化	7,662	17,558						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	41,185	25,570	45,611	48,263				
		ホ				ヘ			
		2022年9月期 (2022年9月30日現在)				2021年9月期 (2021年9月30日現在)			
8	自己資本の額	414,585				392,660			

## 〈資料編〉

# 第四北越銀行

<b>営業概況(連結・単体)</b>		
2022年9月期の業績概要、 主要な経営指標等の推移	37	
<b>決算の状況(連結)</b>		
中間連結貸借対照表	38	
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	39	
中間連結株主資本等変動計算書	40～41	
中間連結キャッシュ・フロー計算書	42	
注記事項(2022年4月1日から2022年9月30日まで)	43～47	
<b>決算の状況(単体)</b>		
中間貸借対照表	48	
中間損益計算書	49	
中間株主資本等変動計算書	50～51	
注記事項(2022年4月1日から2022年9月30日まで)	52～53	
<b>損益の状況(単体)</b>		
業務粗利益・業務純益等、資金運用・調達勘定平均残高・ 利息・利回り、受取利息・支払利息の分析	54	
役員取引等収益の状況、その他業務利益の内訳、 営業経費の内訳	55	
<b>預金(単体)</b>		
預金の科目別残高、預金者別の預金残高、 定期預金の残存期間別残高	56	
<b>貸出金(単体)</b>		
貸出金の科目別残高、業種別貸出状況	57	
貸出金の残存期間別残高、貸出金の用途別内訳、 貸出金の担保別内訳、支払承諾見返の担保別内訳	58	
中小企業等に対する貸出金、消費性貸出残高、 特定海外債権の残高、貸倒引当金等の残高、貸出金償却額	59	
リスク管理債権の状況、金融再生法開示債権	60	
<b>証券業務(単体)</b>		
有価証券残高、有価証券の残存期間別残高、公共債引受額	61	
商品有価証券の売買高及び平均残高、 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績	62	
<b>有価証券の時価情報(単体)</b>		
有価証券関係	63～64	
金銭の信託関係、その他有価証券評価差額金	64	
<b>デリバティブ取引情報(単体)</b>		
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	65	
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	66	
<b>信託業務(単体)</b>		
信託財産残高表、元本補填契約のある信託、 受託残高、信託期間別の元本残高	67	
<b>経営効率(単体)</b>		
利益率、利回り・利鞘等、預貸率、預証率、 1店舗当たりの預金・貸出金、従業員1人当たりの預金・貸出金	68	
<b>株式の状況</b>		
資本金・発行済株式総数、大株主の状況	69	
<b>組織</b>		
従業員の状況	69	
<b>確認書</b>		
確認書	70	
<b>自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項</b>		
Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)	71～72	
Ⅱ. 定量的開示事項(連結)	73～81	
Ⅲ. 定量的開示事項(単体)	82～90	
<b>開示項目一覧</b>		
銀行法施行規則に基づく開示項目、 金融機能再生法施行規則に基づく開示項目	91	

2022年9月期の業績概要

2022年9月期の国内経済は、世界的な金融引き締めによる急激な円安の進行や原材料価格の高騰が続いた一方、新型コロナウイルス感染症の感染対策や経済活動の制限緩和が徐々に進む中、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられました。

当社グループにおける主要な営業基盤である新潟県内においても、国内経済同様に、個人消費や設備投資、雇用面等において持ち直しの動きがみられました。

一方で、世界的な金融引き締めが続く中、金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、地政学的なリスク等、国内経済の不確実性

は増しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような金融経済環境のもと、2022年9月期の主要勘定については、以下のとおりとなりました。

当単体では、預金残高は8兆2,264億円、貸出金残高は5兆2,037億円、有価証券残高は2兆4,834億円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益が160億円、親会社株主に帰属する中間純利益は99億円となりました。

主要な経営指標等の推移  
（連結）

（単位：百万円）

連結会計年度	2020年 9月期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)		2021年 9月期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)		2022年 9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行	第四北越銀行	第四北越銀行	第四北越銀行
連結経常収益	50,928	22,020	66,827	66,721	108,727	123,521
連結経常利益	7,941	3,720	9,673	16,034	12,349	20,997
親会社株主に帰属する 中間純利益	4,923	2,516	6,413	9,969	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	7,397	13,252
連結中間包括利益	13,553	8,135	6,854	△28,735	—	—
連結包括利益	—	—	—	—	44,220	△13,775
連結純資産額	308,131	112,191	447,525	379,340	446,233	410,829
連結総資産額	6,253,060	3,158,835	10,245,730	9,934,936	9,696,430	10,633,891
連結自己資本比率(%) (国内基準)	9.89	9.61	9.91	9.70	10.00	9.77

（注）連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
第四銀行、北越銀行、第四北越銀行のいずれも国内基準を採用しております。

（単体）

（単位：百万円）

会計年度 (決算年月)	2020年 9月期 (2020年9月)		2021年 9月期 (2021年9月)		2022年 9月期 (2022年9月)	
	第四銀行	北越銀行	第四北越銀行	第四北越銀行	第四北越銀行	第四北越銀行
経常収益	41,615	18,974	54,957	62,541	89,085	107,585
うち、信託報酬	0	—	0	49	1	53
経常利益	7,127	3,395	8,474	14,587	10,251	18,267
中間純利益	4,820	2,352	6,003	9,188	—	—
当期純利益	—	—	—	—	6,890	12,143
資本金	32,776	24,538	32,776	32,776	32,776	32,776
発行済株式総数(千株)	33,940	24,004	33,940	33,940	33,940	33,940
純資産額	287,524	108,843	411,522	355,096	410,734	387,569
総資産額	6,215,543	3,156,971	10,197,396	9,913,499	9,648,950	10,612,770
預金残高	5,061,974	2,679,826	8,027,054	8,226,441	8,132,832	8,229,330
貸出金残高	3,342,444	1,655,184	5,039,339	5,203,751	4,959,621	5,130,559
有価証券残高	1,494,981	1,007,162	2,512,436	2,483,435	2,441,677	2,493,036
単体自己資本比率(%) (国内基準)	9.67	9.27	9.53	9.43	9.63	9.52
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	2,221 〔789〕	1,262 〔497〕	3,284 〔670〕	3,126 〔628〕	3,371 〔1,128〕	3,137 〔662〕
信託報酬	0	—	0	49	1	53
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託 勘定電子記録移転有価証券表 示権利等残高に掲げる事項を 除く。）	—	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—	—
信託財産額	203	—	214	5,251	202	2,886

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
第四銀行、北越銀行、第四北越銀行のいずれも国内基準を採用しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

## 中間連結貸借対照表

## ■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
現金預け金	2,454,705	1,964,020
買入金銭債権	11,032	15,867
商品有価証券	2,994	2,602
有価証券	2,516,113	2,484,223
貸出金	5,017,027	5,201,323
外国為替	14,704	19,353
その他資産	138,603	135,905
有形固定資産	68,426	63,977
無形固定資産	15,384	12,429
退職給付に係る資産	12,222	14,981
繰延税金資産	1,140	27,346
支払承諾見返	18,969	20,561
貸倒引当金	△25,593	△27,655
<b>資産の部合計</b>	<b>10,245,730</b>	<b>9,934,936</b>

## ■ 負債の部

預金	8,016,878	8,214,439
譲渡性預金	168,895	182,006
売現先勘定	89,556	43,854
債券貸借取引受入担保金	257,304	354,147
借入金	1,167,582	649,900
外国為替	179	249
信託勘定借	214	5,251
その他負債	61,602	71,918
賞与引当金	2,118	2,001
株式報酬引当金	33	447
退職給付に係る負債	350	231
役員退職慰労引当金	23	13
睡眠預金払戻損失引当金	1,607	1,332
偶発損失引当金	1,418	1,638
繰延税金負債	3,833	772
再評価に係る繰延税金負債	7,636	6,829
支払承諾	18,969	20,561
<b>負債の部合計</b>	<b>9,798,205</b>	<b>9,555,596</b>

## ■ 純資産の部

資本金	32,776	32,776
資本剰余金	68,717	68,224
利益剰余金	272,921	282,477
株主資本合計	374,416	383,478
その他有価証券評価差額金	47,144	△37,263
繰延ヘッジ損益	△6,277	11,936
土地再評価差額金	10,132	8,393
退職給付に係る調整累計額	3,476	4,406
その他の包括利益累計額合計	54,475	△12,526
非支配株主持分	18,632	8,388
<b>純資産の部合計</b>	<b>447,525</b>	<b>379,340</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,245,730</b>	<b>9,934,936</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年9月期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
経常収益	66,827	66,721
資金運用収益	31,933	39,945
(うち貸出金利息)	(22,750)	(23,147)
(うち有価証券利息配当金)	(8,800)	(14,774)
信託報酬	0	49
役務取引等収益	13,399	13,848
その他業務収益	15,689	9,834
その他経常収益	5,804	3,042
経常費用	57,153	50,686
資金調達費用	1,193	2,850
(うち預金利息)	(285)	(225)
役務取引等費用	4,261	4,293
その他業務費用	14,005	9,150
営業経費	31,451	29,667
その他経常費用	6,242	4,724
経常利益	9,673	16,034
特別利益	—	973
固定資産処分益	—	973
特別損失	24	2,685
固定資産処分損	24	70
減損損失	—	2,615
税金等調整前中間純利益	9,649	14,322
法人税、住民税及び事業税	3,396	5,001
法人税等調整額	△433	△828
法人税等合計	2,962	4,172
中間純利益	6,686	10,150
非支配株主に帰属する中間純利益	272	181
親会社株主に帰属する中間純利益	6,413	9,969

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年9月期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
中間純利益	6,686	10,150
その他の包括利益	168	△38,885
その他有価証券評価差額金	2,084	△50,247
繰延ヘッジ損益	△1,825	11,472
退職給付に係る調整額	△90	△110
中間包括利益	6,854	△28,735
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,691	△28,929
非支配株主に係る中間包括利益	163	194

**中間連結株主資本等変動計算書**

2021年9月期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,776	68,717	272,060	373,555
会計方針の変更による累積的影響額			△121	△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,776	68,717	271,938	373,433
当中間期変動額				
剰余金の配当			△5,430	△5,430
親会社株主に帰属する中間純利益			6,413	6,413
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	983	983
当中間期末残高	32,776	68,717	272,921	374,416

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,950	△4,452	10,132	3,566	54,197	18,480	446,233
会計方針の変更による累積的影響額							△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,950	△4,452	10,132	3,566	54,197	18,480	446,111
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,430
親会社株主に帰属する中間純利益							6,413
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,193	△1,825		△90	278	152	430
当中間期変動額合計	2,193	△1,825	—	△90	278	152	1,413
当中間期末残高	47,144	△6,277	10,132	3,476	54,475	18,632	447,525

## 中間連結株主資本等変動計算書

2022年9月期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,776	68,224	273,540	374,542
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,749	△2,749
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,969	9,969
土地再評価差額金の取崩			1,716	1,716
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	8,936	8,936
当中間期末残高	32,776	68,224	282,477	383,478

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,997	464	10,110	4,516	28,088	8,198	410,829
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,749
親会社株主に帰属する 中間純利益							9,969
土地再評価差額金の取崩							1,716
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△50,260	11,472	△1,716	△110	△40,615	189	△40,426
当中間期変動額合計	△50,260	11,472	△1,716	△110	△40,615	189	△31,489
当中間期末残高	△37,263	11,936	8,393	4,406	△12,526	8,388	379,340

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	9,649	14,322
減価償却費	3,562	3,195
減損損失	—	2,615
貸倒引当金の増減(△)	1,149	776
偶発損失引当金の増減(△)	17	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△226	△77
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△95	△85
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	33	67
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△637	△629
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	△13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△は減少)	△223	△121
システム解約損失引当金の増減(△)	△12	—
資金運用収益	△31,933	△39,945
資金調達費用	1,193	2,850
有価証券関係損益(△)	△203	5,324
為替差損益(△は益)	△1	△0
固定資産処分損益(△は益)	24	△903
商品有価証券の純増(△)減	166	354
貸出金の純増(△)減	△80,463	△74,613
預金の純増減(△)	△104,465	△4,343
譲渡性預金の純増減(△)	92,019	△51,395
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	504,066	△696,100
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	521	64
コールローン等の純増(△)減	2,047	△1,751
コールマネー等の純増減(△)	△21,575	6,848
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	68,878	55,750
外国為替(資産)の純増(△)減	2,098	△3,049
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	39
信託勘定借の純増減(△)	12	2,365
資金運用による収入	33,121	34,242
資金調達による支出	△1,326	△2,194
その他	△11,981	△42,103
小計	465,401	△788,492
法人税等の支払額	△2,623	△5,335
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>462,777</b>	<b>△793,827</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△665,248	△651,114
有価証券の売却による収入	484,392	564,140
有価証券の償還による収入	124,907	89,681
有形固定資産の取得による支出	△1,148	△2,017
無形固定資産の取得による支出	△348	△556
有形固定資産の売却による収入	26	1,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△57,419</b>	<b>1,891</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△5,430	△2,749
非支配株主への配当金の支払額	△10	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,441</b>	<b>△2,754</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>399,917</b>	<b>△794,690</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,053,650	2,757,100
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,453,568	1,962,409

**注記事項(2022年4月1日から2022年9月30日まで)**
**(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)**
**1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 連結子会社 7社  
 第四コンピューターサービス株式会社、第四信用保証株式会社、第四ジェーシーピーカード株式会社、第四ディーシーカード株式会社、北越リース株式会社、北越カード株式会社、北越信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 4社  
 だいいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合、だいいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合、ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合、第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等から見て、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

**2. 持分法の適用に関する事項**

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社  
 だいいし食・農成長応援ファンド投資事業有限責任組合、だいいし創業支援ファンド投資事業有限責任組合、ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合、第1号第四北越地域創生投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当ありません。

**3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項**

連結子会社の中間決算日は次の通りであります。  
 9月末日 7社

**4. 会計方針に関する事項**

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)  
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。  
 また、主な耐用年数は次の通りであります。  
 建物 10年～50年  
 その他 2年～20年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。また損失率以上の損失が見込まれる債務者については回収可能見込額を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
 上記以外の債務者(正常先1区分、要注意先3区分(※))の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

なお、予想損失額は、過去1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

※要注意先3区分は、経営改善計画の有無や貸出条件緩和債権の有無等により区分しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,427百万円であります。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

**(追加情報)**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済、企業活動に長期に渡って広範な影響を与えている事象であり、その影響は引き続き今後一定期間継続するものと想定しております。

一部の貸出先については、業績や資金繰りの悪化等の影響を受けており、貸倒等の損失が発生しておりますが、取引先の経営改善・事業再生支援活動に引き続き当行グループの総力を挙げて取り組むほか、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれることから、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いております。また足元の業績悪化の状況を可能な限り速やかに債務者区分判定に勘案する態勢としていることから、貸倒引当金の見積方法の変更等は実施しておりません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を含む経済環境の大幅な変化など、当初見積りに用いた仮定が変化した場合には、「債務者区分」や担保の処分可能見込額等が変動する可能性があり、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前事業年度の連結財務諸表における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

- (6) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 株式報酬引当金の計上基準  
 株式報酬引当金は、当行の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準  
 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。  
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理  
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 重要な収益及び費用の計上基準  
 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法  
 (イ)金利リスク・ヘッジ  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。  
 このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価について、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません  
上記ヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係の全てに、当該実務対応報告に定められている特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りであります。

ヘッジ会計の手法…繰延ヘッジ処理並びに金利スワップの特例処理によっている

ヘッジ手段…通貨スワップ並びに金利スワップ

ヘッジ対象…有価証券並びに貸出金

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの並びに相場変動を相殺するもの

- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 税効果会計に関する事項  
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金総額(連結子会社の株式を除く)  
683百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 6,425百万円  
危険債権額 114,325百万円  
三月以上延滞債権額 1,058百万円  
貸出条件緩和債権額 2,129百万円  
合計額 123,939百万円  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。  
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。  
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
11,232百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,099,174百万円
貸出金	124,853百万円
計	1,224,027百万円

担保資産に対応する債務

預金	65,842百万円
売現先勘定	43,854百万円
債券貸借取引受入担保金	354,147百万円
借入金	649,900百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	22百万円
有価証券	1,010百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	19,937百万円
中央清算機関差入証拠金	50,000百万円
保証金	1,301百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,748,361百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,657,382百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(奥行価格補正等)合理的な調整を行って算出。	

- 7. 有形固定資産の減価償却累計額 84,731百万円
- 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 127,759百万円

9. 元本補填契約のある信託の元本金額

金銭信託	5,251百万円
------	----------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
償却債権取立益 317百万円  
株式等売却益 2,059百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 1,087百万円  
貸倒引当金繰入額 1,100百万円  
株式等売却損 2,379百万円  
株式等償却 15百万円
3. 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  
主に新潟県内  
区分 営業用  
主な使途 営業用店舗等 23件  
種類 土地建物等  
減損損失 2,615百万円  
これらの営業用店舗等は、使用方法の変更等を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額(2,615百万円)として特別損失に計上しております。  
資産のグルーピングの方法は、次のとおりであります。営業用店舗等については、管理会計上の最小区分である営業 店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店エリアは当該エリア単位)でグルーピングを行っております。また、処分予定資産及び遊休資産等については、各資産単位でグルーピングを行っております。銀行全体に関連する資産である本部、事務センター及び厚生施設等につきましては、共用資産としております。  
連結子会社については、主として各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。  
なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	(単位：千株)				摘要
	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	33,940	—	—	33,940	
合計	33,940	—	—	33,940	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	2,749	81	2022年3月31日	2022年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	2,749	利益剰余金	81	2022年9月30日	2022年11月30日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月24日 株主総会	普通株式	有価証券 0百万円	(注)	—	2022年10月3日
2022年8月24日 株主総会	普通株式	有価証券 1百万円	(注)	—	2022年10月5日
2022年8月24日 株主総会	普通株式	有価証券 609百万円	(注)	—	2022年10月5日
2022年8月24日 株主総会	普通株式	有価証券 1百万円	(注)	—	2022年10月7日

(注) 配当財産の全てを普通株式(33,940千株)の唯一の株主である株式会社第四北越フィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,964,020百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△1,610百万円
現金及び現金同等物	1,962,409百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。このほか、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	1,604	1,584	△20
その他有価証券	2,473,533	2,473,533	—
(2) 貸出金(※2)(※3)	5,201,323	—	—
貸倒引当金(※1)	△26,108	—	—
資産計	5,175,214	5,212,392	37,177
負債計	7,650,352	7,687,510	37,157
(1) 預金	8,214,439	8,214,477	38
(2) 譲渡性預金	182,006	182,006	0
(3) 借入金	649,900	649,900	—
負債計	9,046,345	9,046,383	38
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,108)	(2,108)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	4,290	4,290	—
デリバティブ取引計	2,182	2,182	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
 (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。なお、デリバティブに対応する偶発損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。  
 (※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)
非上場株式(※1)(※2)	5,094
組合出資金等(※3)	4,193

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。なお、組合出資金等には、「その他資産」中の一部が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時 価 (単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	105,416	19,079	—	124,495
国債	508,304	—	—	508,304
地方債	—	719,059	—	719,059
社債	—	112,596	135,724	248,320
外国証券	408,502	54,624	5,801	468,929
その他	79,440	324,983	—	404,424
デリバティブ取引				
金利関連	—	19,328	—	19,328
通貨関連	—	5,638	—	5,638
その他	—	—	156	156
資産計	1,101,663	1,255,309	141,682	2,498,655
デリバティブ取引				
金利関連	—	806	—	806
通貨関連	—	21,970	—	21,970
その他	—	—	156	156
負債計	—	22,777	156	22,933

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時 価 (単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	1,579	4	1,584
貸出金	—	—	5,212,392	5,212,392
資産計	—	1,579	5,212,397	5,213,976
預金	—	8,214,477	—	8,214,477
譲渡性預金	—	182,006	—	182,006
借入金	—	649,900	—	649,900
負債計	—	9,046,383	—	9,046,383

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 資産

##### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、上場投資信託、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていないとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に区分しております。固定金利によるものは私債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料の未経過相当分(未経過保証料)を加味して時価を算定しており、信用スプレッド及び未経過保証料が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品(一部債券を含む)は、外部業者(ブローカー等)より入手した価格を、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ時価としており、レベル3に分類しております。

##### 貸出金

貸出金については、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

#### 負債

##### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

##### 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

##### デリバティブ

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類することとしており、主に取引所取引である債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利関連取引(金利スワップ、金利オプション等)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等)等が含まれております。重要な観察できないインプットを用いている場合や資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しており、地震デリバティブ取引が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

##### (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私債	現在価値技法	信用スプレッド	0.0%~9.9%	0.7%
		未経過保証料	0.0%~1.4%	0.2%

※地震デリバティブについては、資産の用役能力を再調達するために現在必要となる金額に基づき時価を算定しており、インプットが存在しないことから、定量的情報は記載しておりません。

##### (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		買入、売却、発行及び決済の総額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	(単位:百万円)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	139,041	△154	△212	△2,949	—	—	135,724	—
外国債券	5,705	△3	111	△11	—	—	5,801	—
デリバティブ取引								
その他								
売建	△103	114	—	△167	—	—	△156	74
買建	103	△114	—	167	—	—	156	△74

(※1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

##### (3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針・手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

##### (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

###### 信用スプレッド

信用スプレッドは、格付別予想デフォルト率や格付別期間スプレッド及び未保全率を基に算出しております。

一般に、信用スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

###### 未経過保証料

保証料は、信用格付により算出しております。時価を構成する未経過保証料とは保証料の未経過部分であります。一般に、未経過保証料は時間の経過とともに減少し、時価の低下を生じさせます。

#### (賃貸等不動産関係)

当行及び一部の連結子会社では、賃貸等不動産を保有しておりますが、その総額に重要性が乏しいことから記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

2021年9月期(2021年4月1日～2021年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,204	15,907	10,207	15,508	66,827

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年9月期(2022年4月1日～2022年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,082	19,389	2,006	19,243	66,721

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	10,929円41銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	293円72銭
潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

## (重要な後発事象)

当行及び連結子会社は、2022年10月に当行の連結子会社である第四ジェーシービーカード株式会社、第四ディーシーカード株式会社、北越カード株式会社及び第四コンピューターサービス株式会社の全株式を、当行の完全親会社である株式会社第四北越フィナンシャルに現物配当として交付いたしました。これにより4社は株式会社第四北越フィナンシャルグループ直接保有の完全子会社となり、当行の連結子会社には該当しないこととなりました。

## 中間貸借対照表

## ■ 資産の部

(単位：百万円)

科 目	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
現金預け金	2,454,647	1,963,944
買入金銭債権	11,032	15,867
商品有価証券	2,994	2,602
有価証券	2,512,436	2,483,435
貸出金	5,039,339	5,203,751
外国為替	14,704	19,353
その他資産	75,478	115,190
その他の資産	75,478	115,190
有形固定資産	66,579	63,159
無形固定資産	15,175	12,308
前払年金費用	7,220	8,641
繰延税金資産	—	28,475
支払承諾見返	18,969	20,561
貸倒引当金	△21,181	△23,792
<b>資産の部合計</b>	<b>10,197,396</b>	<b>9,913,499</b>

## ■ 負債の部

預金	8,027,054	8,226,441
譲渡性預金	184,735	197,296
売現先勘定	89,556	43,854
債券貸借取引受入担保金	257,304	354,147
借入金	1,158,500	649,900
外国為替	179	249
信託勘定借	214	5,251
その他負債	36,230	48,506
未払法人税等	2,061	2,924
リース債務	55	37
その他の負債	34,113	45,544
賞与引当金	2,014	1,945
株式報酬引当金	33	447
睡眠預金払戻損失引当金	1,607	1,332
偶発損失引当金	1,418	1,638
繰延税金負債	420	—
再評価に係る繰延税金負債	7,636	6,829
支払承諾	18,969	20,561
<b>負債の部合計</b>	<b>9,785,874</b>	<b>9,558,403</b>

## ■ 純資産の部

資本金	32,776	32,776
資本剰余金	60,138	60,138
資本準備金	18,635	18,635
その他資本剰余金	41,502	41,502
利益剰余金	268,437	279,839
利益準備金	25,510	25,510
その他利益剰余金	242,926	254,328
固定資産圧縮積立金	644	640
別途積立金	159,334	159,334
繰越利益剰余金	82,947	94,354
<b>株主資本合計</b>	<b>361,352</b>	<b>372,754</b>
その他有価証券評価差額金	46,315	△37,988
繰延ヘッジ損益	△6,277	11,936
土地再評価差額金	10,132	8,393
評価・換算差額等合計	50,169	△17,658
<b>純資産の部合計</b>	<b>411,522</b>	<b>355,096</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,197,396</b>	<b>9,913,499</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年9月期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
経常収益	54,957	62,541
資金運用収益	32,138	39,828
(うち貸出金利息)	(22,653)	(23,083)
(うち有価証券利息配当金)	(9,102)	(14,721)
信託報酬	0	49
役務取引等収益	11,482	11,766
その他業務収益	5,484	7,854
その他経常収益	5,852	3,044
経常費用	46,483	47,954
資金調達費用	1,177	2,849
(うち預金利息)	(285)	(225)
役務取引等費用	4,701	4,662
その他業務費用	4,569	7,290
営業経費	30,028	28,692
その他経常費用	6,006	4,458
経常利益	8,474	14,587
特別利益	—	973
特別損失	23	2,685
税引前中間純利益	8,451	12,875
法人税、住民税及び事業税	2,873	4,484
法人税等調整額	△425	△797
法人税等合計	2,447	3,687
中間純利益	6,003	9,188

## 中間株主資本等変動計算書

2021年9月期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	242,474	267,985	360,900
会計方針の変更による 累積的影響額						△121	△121	△121
会計方針の変更を反映した 当期首残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	242,353	267,863	360,779
当中間期変動額								
剰余金の配当						△5,430	△5,430	△5,430
中間純利益						6,003	6,003	6,003
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	573	573	573
当中間期末残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	242,926	268,437	361,352

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	44,153	△4,452	10,132	49,833	410,734
会計方針の変更による 累積的影響額					△121
会計方針の変更を反映した 当期首残高	44,153	△4,452	10,132	49,833	410,612
当中間期変動額					
剰余金の配当					△5,430
中間純利益					6,003
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,161	△1,825		336	336
当中間期変動額合計	2,161	△1,825	—	336	910
当中間期末残高	46,315	△6,277	10,132	50,169	411,522

## 中間株主資本等変動計算書

2022年9月期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	246,172	271,683	364,598
当中間期変動額								
剰余金の配当						△2,749	△2,749	△2,749
中間純利益						9,188	9,188	9,188
土地再評価差額金の 取崩						1,716	1,716	1,716
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	8,156	8,156	8,156
当中間期末残高	32,776	18,635	41,502	60,138	25,510	254,328	279,839	372,754

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,396	464	10,110	22,971	387,569
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,749
中間純利益					9,188
土地再評価差額金の 取崩					1,716
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△50,385	11,472	△1,716	△40,629	△40,629
当中間期変動額合計	△50,385	11,472	△1,716	△40,629	△32,473
当中間期末残高	△37,988	11,936	8,393	△17,658	355,096

## 注記事項(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

### (重要な会計方針)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次の通りであります。  
建物： 10年～50年  
その他： 2年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～9年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。また損失率以上の損失が見込まれる債務者については回収可能見込額を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債務者(正常先1区分、要注意先3区分(※))の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。なお、予想損失額は、過去1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間(3算定期間)における平均値に基づく損失率で算定しておりますが、これに将来見込み等必要な修正として、景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合、その差分を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

※要注意先3区分は、経営改善計画の有無や貸出条件緩和債権の有無等により区分しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,427百万円です。

##### (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済、企業活動に長期に渡って広範な影響を与えている事象であり、その影響は引き続き今後一定期間継続するものと想定しております。

一部の貸出先については、業績や資金繰りの悪化等の影響を受けており、貸倒の損失が発生しておりますが、取引先の経営改善・事業再生支援活動に引き続き当行の総力を挙げて取り組むほか、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれることから、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いております。また足元の業績悪化の状況を可能な限り速やかに債務者区分判定に勘案する態勢としていることから、貸倒引当金の見積方法の変更等は実施しておりません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を含む経済環境の大幅な変化など、当初見積りに用いた仮定が変化した場合には、「債務者区分」や担保の処分可能見込額等が変動する可能性があり、財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前事業年度の財務諸表における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

##### (3) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、当行の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、中間貸借対照表の「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象等に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別監査委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記ヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係の全てに、当該実務対応報告に定められている特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りであります。

ヘッジ会計の手法…繰延ヘッジ処理並びに金利スワップの特例処理による

ヘッジ手段…通貨スワップ並びに金利スワップ

ヘッジ対象…有価証券並びに貸出金

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの並びに相場変動を相殺するもの

#### 8. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金勘定の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

#### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期初から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表への影響はありません。

## (中間貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式及び出資金総額

3,742百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,465百万円
危険債権額	114,322百万円
三月以上延滞債権額	1,058百万円
貸出条件緩和債権額	2,129百万円
合計額	122,976百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,232百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,099,174百万円
貸出金	124,853百万円
計	1,224,027百万円

担保資産に対応する債務

預金	65,842百万円
売現先勘定	43,854百万円
債券貸借取引受入担保金	354,147百万円
借入金	649,900百万円

上記のほか、為替決済、短期金融取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

商品有価証券	22百万円
有価証券	1,010百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

金融商品等差入担保金	19,937百万円
中央清算機関差入証拠金	50,000百万円
保証金	1,295百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

融資未実行残高	1,695,574百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,604,595百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて(興行価格補正等)合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額	84,362百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額	127,759百万円
9. 元本補填契約のある信託の元本金額 金銭信託	5,251百万円

## (中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,036百万円
償却債権取立益	315百万円

2. その他経常費用には次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	844百万円
株式等売却損	2,385百万円
貸出金償却	1,085百万円
株式等償却	9百万円

3. 当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主に新潟県内

区分	営業用	
主な用途	営業用店舗等	23件
種類	土地建物等	

減損損失 2,615百万円

これらの営業用店舗等は、使用方法の変更等を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額(2,615百万円)として特別損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、次のとおりであります。営業用店舗等については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店エリアは当該エリア単位)でグルーピングを行っております。また、処分予定資産及び遊休資産等については、各資産単位でグルーピングを行っております。銀行全体に関連する資産である本部、事務センター及び厚生施設等につきましては、共用資産としております。

なお、当中間期において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算出しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

業務粗利益・業務純益等

(単位：百万円、%)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)			2022年9月期 (2022年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	30,961	29,201	1,759	36,978	35,097	1,880
役務取引等収支(信託報酬を含む)	6,780	6,714	66	7,152	7,089	63
その他業務収支	914	△2,335	3,250	563	1,368	△805
業務粗利益	38,656	33,580	5,076	44,694	43,555	1,138
業務粗利益率	0.90	0.82	2.14	0.89	0.90	0.44
業務純益	8,462			16,247		
実質業務純益	8,572			15,941		
コア業務純益	11,394			20,908		
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	11,394			16,411		

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ (年率に換算しております。)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位：億円、%)

種 類		2021年9月期 (2021年9月30日現在)			2022年9月期 (2022年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用勘定	平均残高	85,044	(1,136) 81,464	4,716	99,678	(1,515) 96,056	5,137
	利息	321	(0) 297	24	398	(0) 357	40
	利回り	0.75	0.72	1.03	0.79	0.74	1.57
資金調達勘定	平均残高	93,625	90,086	(1,136) 4,674	103,897	100,337	(1,515) 5,075
	利息	11	5	(0) 6	28	6	(0) 21
	利回り	0.02	0.01	0.28	0.05	0.01	0.85

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除しております。

	[全店]	[国内業務部門]	[国際業務部門]
2021年9月期	10,561億円	10,560億円	0億円
2022年9月期	6,127億円	6,127億円	0億円

2. [全店]は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. [国際業務部門]の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		2021年9月期 (2021年9月30日現在)			2022年9月期 (2022年9月30日現在)		
		全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	1,258	1,309	△175	5,502	5,267	216
	利率による増減	△3,083	△2,379	△587	2,187	815	1,391
	純増減	△1,825	△1,069	△763	7,689	6,082	1,608
支払利息	残高による増減	58	30	△46	102	51	56
	利率による増減	△686	△140	△477	1,569	135	1,431
	純増減	△627	△109	△524	1,672	187	1,487

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引等収益の状況

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)			2022年9月期 (2022年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	11,482	11,368	113	11,766	11,657	108
うち預金・貸出業務	3,306	3,306	0	3,518	3,517	0
うち為替業務	3,332	3,224	107	3,008	2,906	102
うち証券関連業務	1,339	1,339	—	1,054	1,054	—
うち代理業務	2,011	2,011	—	2,797	2,797	—
うち保護預り・貸金庫業務	89	89	—	102	102	—
うち保証業務	194	188	6	186	180	5
役務取引等費用	4,701	4,654	47	4,662	4,616	45
うち為替業務	435	387	47	214	169	45
役務取引等収支(信託報酬を除く)	<b>6,780</b>	<b>6,714</b>	<b>66</b>	<b>7,103</b>	<b>7,040</b>	<b>63</b>

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)			2022年9月期 (2022年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
外国為替売買益	2,604	—	2,604	5,222	—	5,222
商品有価証券売買損益	△2	△2	—	△11	△11	—
国債等債券関係損益	△2,821	△3,176	355	△4,966	1,192	△6,159
その他	1,134	843	290	318	187	131
合計	<b>914</b>	<b>△2,335</b>	<b>3,250</b>	<b>563</b>	<b>1,368</b>	<b>△805</b>

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
給料・手当	13,447	12,998
退職給付費用	219	149
福利厚生費	71	94
減価償却費	3,380	3,154
土地建物機械賃借料	566	553
営繕費	54	52
消耗品費	235	218
給水光熱費	247	292
旅費	57	76
通信費	409	465
広告宣伝費	180	161
租税公課	1,749	1,739
その他	9,408	8,735
合計	<b>30,028</b>	<b>28,692</b>

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)			2022年9月期 (2022年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門	
預 金	流動性預金 <sup>(注)1</sup>	56,267	56,267	—	58,559	58,559	—
	うち有利息預金	46,235	46,235	—	48,547	48,547	—
	定期性預金	22,955	22,955	—	22,774	22,774	—
	うち固定金利定期預金 <sup>(注)2</sup>	22,951	22,951	—	22,769	22,769	—
	うち変動金利定期預金 <sup>(注)3</sup>	4	4	—	4	4	—
	その他	1,047	727	319	930	710	220
合計	<b>80,270</b>	<b>79,950</b>	<b>319</b>	<b>82,264</b>	<b>82,044</b>	<b>220</b>	
譲渡性預金	1,847	1,847	—	1,972	1,972	—	
総合計	<b>82,117</b>	<b>81,798</b>	<b>319</b>	<b>84,237</b>	<b>84,017</b>	<b>220</b>	

■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)			2022年9月期 (2022年9月30日現在)			
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 <sup>(注)4</sup>	全 店	国内業務部門	国際業務部門 <sup>(注)4</sup>	
預 金	流動性預金 <sup>(注)1</sup>	57,187	57,187	—	59,577	59,577	—
	うち有利息預金	46,375	46,375	—	48,748	48,748	—
	定期性預金	23,148	23,148	—	22,806	22,806	—
	うち固定金利定期預金 <sup>(注)2</sup>	23,143	23,143	—	22,801	22,801	—
	うち変動金利定期預金 <sup>(注)3</sup>	5	5	—	4	4	—
	その他	721	409	312	588	353	235
合計	<b>81,058</b>	<b>80,746</b>	<b>312</b>	<b>82,973</b>	<b>82,737</b>	<b>235</b>	
譲渡性預金	1,671	1,671	—	2,131	2,131	—	
総合計	<b>82,730</b>	<b>82,418</b>	<b>312</b>	<b>85,104</b>	<b>84,868</b>	<b>235</b>	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 4. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式により算出しております。

預金者別の預金残高

(単位：億円、%)

区 分	2021年9月期 (2021年9月30日現在)		2022年9月期 (2022年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	54,436	67.81	56,011	68.08
法人	21,738	27.08	22,390	27.21
その他 <sup>(注)</sup>	4,095	5.10	3,862	4.69
合計	<b>80,270</b>	<b>100.00</b>	<b>82,264</b>	<b>100.00</b>

(注) その他は、公的機関・金融機関より受け入れた預金です。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

種 類	期 間 期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	2021年9月期	8,960	4,228	7,104	1,134	992
	2022年9月期	8,978	4,187	6,778	1,212	896	721	<b>22,774</b>
うち固定金利定期預金	2021年9月期	8,959	4,227	7,103	1,133	990	536	<b>22,951</b>
	2022年9月期	8,977	4,187	6,778	1,210	895	721	<b>22,769</b>
うち変動金利定期預金	2021年9月期	0	0	0	1	1	—	<b>4</b>
	2022年9月期	0	0	0	2	1	—	<b>4</b>
その他	2021年9月期	—	—	—	—	—	—	—
	2022年9月期	—	—	—	—	—	—	—

## 貸出金の科目別残高

## ■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)			2022年9月期 (2022年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
貸出金						
手形貸付	639	603	36	675	646	28
証書貸付	44,063	43,534	529	45,379	44,826	552
当座貸越	5,604	5,604	—	5,893	5,893	—
割引手形	85	85	—	88	88	—
合計	<b>50,393</b>	<b>49,827</b>	<b>565</b>	<b>52,037</b>	<b>51,455</b>	<b>581</b>

## ■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)			2022年9月期 (2022年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 <sup>(注)</sup>	全 店	国内業務部門	国際業務部門 <sup>(注)</sup>
貸出金						
手形貸付	628	596	32	632	610	21
証書貸付	43,638	43,133	505	45,197	44,666	531
当座貸越	5,387	5,387	—	5,817	5,817	—
割引手形	92	92	—	91	91	—
合計	<b>49,747</b>	<b>49,209</b>	<b>537</b>	<b>51,738</b>	<b>51,185</b>	<b>552</b>

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、主として月次カレント方式により算出しております。

## 業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

業 種 別	2021年9月期 (2021年9月30日現在)		2022年9月期 (2022年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	5,039,339	100.00	5,203,751	100.00
製造業	479,616	9.52	494,388	9.50
農業、林業	7,607	0.15	7,917	0.15
漁業	2,058	0.04	2,437	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	4,186	0.08	1,187	0.02
建設業	159,973	3.17	156,644	3.01
電気・ガス・熱供給・水道業	124,068	2.46	125,498	2.41
情報通信業	15,203	0.30	12,067	0.23
運輸業、郵便業	128,455	2.55	129,805	2.50
卸売業、小売業	387,010	7.68	401,876	7.72
金融業、保険業	354,620	7.04	423,722	8.14
不動産業、物品賃貸業	710,945	14.11	742,086	14.26
各種サービス業	334,302	6.64	326,108	6.27
地方公共団体	939,036	18.63	940,033	18.07
その他	1,392,254	27.63	1,439,976	27.67
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	<b>5,039,339</b>	<b>100.00</b>	<b>5,203,751</b>	<b>100.00</b>

**貸出金の残存期間別残高**

(単位：億円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2021年9月期	5,820	9,646	7,327	5,501	16,493
	2022年9月期	5,848	9,682	7,356	5,750	17,506	5,893	<b>52,037</b>
うち変動金利	2021年9月期	—	3,613	2,608	1,669	7,588	3,943	—
	2022年9月期	—	3,532	2,656	1,754	8,542	4,116	—
うち固定金利	2021年9月期	—	6,032	4,718	3,832	8,904	1,661	—
	2022年9月期	—	6,149	4,700	3,996	8,963	1,776	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

**貸出金の使途別内訳**

(単位：億円、%)

区 分	2021年9月期 (2021年9月30日現在)		2022年9月期 (2022年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	21,156	41.98	21,547	41.40
運転資金	29,236	58.01	30,489	58.59
合計	<b>50,393</b>	<b>100.00</b>	<b>52,037</b>	<b>100.00</b>

**貸出金の担保別内訳**

(単位：億円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
	有価証券	96
債権	208	180
商品	2	—
不動産	6,741	6,566
その他	150	127
小計	7,198	6,960
保証	20,282	20,696
信用	22,912	24,380
合計	<b>50,393</b>	<b>52,037</b>

**支払承諾見返の担保別内訳**

(単位：億円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
	有価証券	0
債権	—	—
商品	—	—
不動産	25	25
その他	—	—
小計	25	25
保証	80	71
信用	83	109
合計	<b>189</b>	<b>205</b>

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円、%)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)		2022年9月期 (2022年9月30日現在)	
	金 額	貸出金残高に占める割合	金 額	貸出金残高に占める割合
中小企業等に対する貸出金	32,598	64.68	33,434	64.25

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 消費性貸出残高

(単位：億円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
消費性貸出残高	13,670	14,135
住宅資金貸出残高	12,554	12,995

## 特定海外債権の残高

2021年9月期、2022年9月期とも該当事項はありません。

## 貸倒引当金等の残高

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)		2022年9月期 (2022年9月30日現在)	
(1) 一般貸倒引当金	10,032	(109)	9,914	(△305)
(2) 個別貸倒引当金	11,149	(1,031)	13,878	(978)
(3) 特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	<b>21,181</b>	<b>(1,141)</b>	<b>23,792</b>	<b>(672)</b>

(注) ( )内は半期中の増減額です。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
貸出金償却額	2,111	1,085

**リスク管理債権の状況**
**■ 単体**

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,643	5,465
(2) 危険債権額	94,667	114,322
(3) 三月以上延滞債権額	1,052	1,058
(4) 貸出条件緩和債権額	3,664	2,129
リスク管理債権額 計	<b>106,028</b>	<b>122,976</b>
正常債権額	<b>5,088,487</b>	<b>5,233,446</b>
総与信額	<b>5,194,516</b>	<b>5,356,422</b>

**■ 連結**

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,643	6,425
(2) 危険債権額	94,694	114,325
(3) 三月以上延滞債権額	1,053	1,058
(4) 貸出条件緩和債権額	3,664	2,129
リスク管理債権額 計	<b>107,056</b>	<b>123,939</b>
正常債権額	<b>5,065,168</b>	<b>5,230,079</b>
総与信額	<b>5,172,225</b>	<b>5,354,019</b>

**金融再生法開示債権**

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,643	5,465
(2) 危険債権	94,667	114,322
(3) 小計(1)+(2)	101,310	119,788
(4) 要管理債権	4,717	3,188
(5) 小計(3)+(4)	106,028	122,976
(6) 正常債権	5,088,487	5,233,446
(7) 合計(5)+(6)	<b>5,194,516</b>	<b>5,356,422</b>

## 有価証券残高

## ■ 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)			2022年9月期 (2022年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
国債	5,033	5,033	—	5,083	5,083	—
地方債	7,203	7,203	—	7,190	7,190	—
社債	2,866	2,866	—	2,499	2,499	—
株式	1,358	1,358	—	1,288	1,288	—
その他の証券 <sup>(注1)</sup>	8,662	4,519	4,142	8,773	4,084	4,689
うち外国証券	4,142	—	4,142	4,689	—	4,689
合計	<b>25,124</b>	<b>20,981</b>	<b>4,142</b>	<b>24,834</b>	<b>20,145</b>	<b>4,689</b>

## ■ 平均残高

(単位：億円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)			2022年9月期 (2022年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門 <sup>(注2)</sup>	全 店	国内業務部門	国際業務部門 <sup>(注2)</sup>
国債	5,461	5,461	—	5,654	5,654	—
地方債	6,890	6,890	—	7,248	7,248	—
社債	3,002	3,002	—	2,616	2,616	—
株式	852	852	—	847	847	—
その他の証券 <sup>(注1)</sup>	8,225	4,207	4,018	8,491	4,037	4,453
うち外国証券	4,018	—	4,018	4,453	—	4,453
合計	<b>24,433</b>	<b>20,414</b>	<b>4,018</b>	<b>24,858</b>	<b>20,404</b>	<b>4,453</b>

(注) 1. 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

3. 貸付有価証券は、有価証券の種類毎に区分して記載しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	2021年9月期	73,465	79,245	27,511	6,061	48,327	
	2022年9月期	35,184	62,665	—	9,968	138,455	262,030	—	<b>508,304</b>
地方債	2021年9月期	18,428	34,531	203,128	179,174	254,107	31,018	—	<b>720,389</b>
	2022年9月期	14,448	96,764	230,892	227,812	115,256	33,884	—	<b>719,059</b>
社債	2021年9月期	51,064	120,419	66,489	23,121	11,584	13,931	—	<b>286,611</b>
	2022年9月期	54,594	105,224	50,881	21,338	4,364	13,521	—	<b>249,925</b>
株式	2021年9月期	—	—	—	—	—	—	135,827	<b>135,827</b>
	2022年9月期	—	—	—	—	—	—	128,802	<b>128,802</b>
その他の証券	2021年9月期	55,677	89,698	172,735	146,654	121,619	101,680	178,181	<b>866,247</b>
	2022年9月期	30,882	68,741	184,599	122,924	136,221	214,611	119,362	<b>877,344</b>
うち外国証券	2021年9月期	40,254	38,081	107,348	114,841	44,122	68,876	742	<b>414,268</b>
	2022年9月期	15,138	36,278	92,599	92,982	66,487	162,468	2,974	<b>468,929</b>

(注) 「その他の証券」のうち「外国株式」は、該当ありません。

## 公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
国債	0	0
地方債・政府保証債	1,610	1,510
合計	<b>1,610</b>	<b>1,510</b>

**商品有価証券の売買高及び平均残高**

(単位：億円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)		2022年9月期 (2022年9月30日現在)	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	13	0	11	0
商品地方債	0	30	3	27
合計	<b>13</b>	<b>31</b>	<b>15</b>	<b>27</b>

**国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績**

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
国債	1,519	1,674
地方債・政府保証債	1,065	1,238
合計	<b>2,585</b>	<b>2,912</b>
証券投資信託	29,639	25,693

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	811	817	5	—	—	—
	小計	811	817	5	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	950	946	△3	1,604	1,584	△20
	小計	950	946	△3	1,604	1,584	△20
合計		<b>1,761</b>	<b>1,763</b>	<b>1</b>	<b>1,604</b>	<b>1,584</b>	<b>△20</b>

2. 子会社・関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
子会社・関連会社株式	3,224	3,058

(注) 子会社・関係会社株式で時価のあるものは該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	114,391	62,458	51,932	94,156	52,669	41,487
	債券	973,830	963,025	10,805	384,021	381,798	2,222
	国債	359,537	351,708	7,828	163,760	162,354	1,405
	地方債	440,975	439,006	1,969	105,322	105,035	287
	社債	173,317	172,310	1,007	114,938	114,407	530
	その他	480,433	455,536	24,896	109,109	104,613	4,495
	うち外国証券	277,441	262,355	15,086	12,312	12,164	148
	小計	1,568,655	1,481,020	87,634	587,286	539,081	48,205
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,473	16,657	△2,183	26,536	29,573	△3,037
	債券	534,769	539,509	△4,739	1,091,663	1,114,907	△23,244
	国債	143,823	147,145	△3,322	344,544	361,168	△16,623
	地方債	279,413	279,846	△432	613,736	619,160	△5,423
	社債	111,532	112,517	△985	133,382	134,579	△1,196
	その他	382,123	396,531	△14,407	764,244	841,175	△76,931
	うち外国証券	136,826	138,469	△1,643	456,616	509,741	△53,124
	小計	931,366	952,697	△21,331	1,882,443	1,985,656	△103,212
合計		<b>2,500,022</b>	<b>2,433,718</b>	<b>66,303</b>	<b>2,469,730</b>	<b>2,524,737</b>	<b>△55,007</b>

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
株式	3,737	5,051
その他	3,879	4,193

(注) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2021年9月期の減損処理額は、354百万円（うち株式226百万円、債券127百万円）であります。2022年9月期の減損処理額は、265百万円（うち債権265百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

#### 金銭の信託関係

2021年9月期、2022年9月期とも該当事項はありません。

#### その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
評価差額	66,303	△55,007
その他有価証券	66,303	△55,007
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	19,988	—
(+)繰延税金資産	—	17,018
その他有価証券評価差額金	46,315	△37,988

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月期(2021年9月30日現在)				2022年9月期(2022年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	112,876	106,517	2,970	2,970	113,156	109,379	592	592
	受取変動・支払固定	112,576	106,217	△1,182	△1,182	113,156	109,379	1,091	1,091
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	1,788	1,788	—	—	1,684	1,684

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月期(2021年9月30日現在)				2022年9月期(2022年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	8,357	6,571	24	24	9,969	5,221	41	41
	為替予約								
	売建	39,144	9,786	△490	△490	132,396	19,233	△7,189	△7,189
	買建	21,707	8,819	672	672	31,341	18,656	3,452	3,452
	通貨オプション								
売建	322,378	245,881	△1,138	25,419	551,344	464,602	△1,557	13,453	
買建	322,375	245,881	1,124	△20,409	551,345	464,602	1,465	△6,139	
	合計	—	—	191	5,216	—	—	△3,786	3,619

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### 3. 株式関連取引

2021年9月期、2022年9月期とも該当事項はありません。

### 4. 債券関連取引

2021年9月期、2022年9月期とも該当事項はありません。

### 5. 商品関連取引

2021年9月期、2022年9月期とも該当事項はありません。

### 6. クレジット・デリバティブ取引

2021年9月期、2022年9月期とも該当事項はありません。

### 7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月期(2021年9月30日現在)				2022年9月期(2022年9月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	15,910	—	△152	70	16,310	—	△156	74
	買建	15,910	—	152	△70	16,310	—	156	△74
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年9月期(2021年9月30日現在)				2022年9月期(2022年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券・その他)				その他有価証券(債券・その他)			
	受取変動・支払固定		92,384	92,384	△8,566		342,253	342,253	16,837
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取固定・支払変動		3,000	3,000	△16		3,000	3,000	(注2)
	受取変動・支払固定		118	118	△0		50	50	
合 計		—	—	—	△8,583	—	—	—	16,837

(注)1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めております。

### 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年9月期(2021年9月30日現在)				2022年9月期(2022年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券・貸出金	53,581	34,353	△1,854	外貨建の有価証券・貸出金	53,930	41,731	△12,546
合 計		—	—	—	△1,854	—	—	—	△12,546

(注) 主として業種別監査委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

### 3. 株式関連取引

2021年9月期、2022年9月期とも該当事項はありません。

### 4. 債券関連取引

2021年9月期、2022年9月期とも該当事項はありません。

信託財産残高表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
銀行勘定貸	214	5,251
合計	214	5,251

負債	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
金銭信託	214	5,251
合計	214	5,251

(注) 現金預け金、共同信託他社管理財産については、2021年9月期及び2022年9月期のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
銀行勘定貸	214	5,251
合計	214	5,251

負債	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
元本	214	5,251
合計	214	5,251

受託残高

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
金銭信託	214	5,251

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2021年9月期及び2022年9月期のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	214
	その他のもの	—
	合計	214
		5,251

(注) 貸付信託については、2021年9月期及び2022年9月期のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

利益率

(単位：%)

種 類	2021年9月期(2021年9月30日現在)		2022年9月期(2022年9月30日現在)	
	全 店	国内業務部門	全 店	国内業務部門
総資産経常利益率 <sup>(注1)</sup>	0.17		0.28	
純資産経常利益率 <sup>(注2)</sup>	4.11		7.83	
総資産中間純利益率 <sup>(注1)</sup>	0.12		0.17	
純資産中間純利益率 <sup>(注2)</sup>	2.91		4.93	

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 純資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$   
 3. 分母の総資産(除く支払承諾見返)、純資産勘定(除く新株予約権)の平均残高は期首と期末の平均残高により算出しております。  
 4. 年率に換算しております。

利回り・利鞘等

(単位：%)

種 類	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
資金運用利回り	0.75	0.72	1.03	0.79	0.74	1.57
資金調達原価	0.66	0.66	0.52	0.60	0.57	1.00
総資金利鞘	0.09	0.06	0.51	0.19	0.17	0.57

預貸率

(単位：%)

種 類	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預貸率	61.36 (60.13)	60.91 (59.70)	176.88 (172.10)	61.77 (60.79)	61.24 (60.31)	263.89 (234.54)

- (注) 1. ( )内は期中平均です。  
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預貸率を算出しております。

預証率

(単位：%)

種 類	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	全 店	国内業務部門	国際業務部門	全 店	国内業務部門	国際業務部門
預証率	30.59 (29.53)	25.65 (24.76)	1,295.94 (1,287.73)	29.48 (29.20)	23.97 (24.04)	2,127.93 (1,889.12)

- (注) 1. ( )内は期中平均です。  
 2. 預金には譲渡性預金を含めて、預証率を算出しております。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	40,854	40,854	—	40,694	40,694	—
貸出金	25,071	25,071	—	25,138	25,138	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 計算の基礎となる店舗数には出張所及び代理店を含んでおりません。

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

区 分	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	全 店	国内店	海外店	全 店	国内店	海外店
預金	2,461	2,461	—	2,663	2,663	—
貸出金	1,510	1,510	—	1,645	1,645	—

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員です。

## 株式の状況

### 資本金・発行済株式総数

(単位：百万円、千株)

	2021年9月期	2022年9月期
資本金	32,776	32,776
発行済株式総数	33,940	33,940

(注)1. 資本金は、百万円未満を切り捨ての上、表示しております。  
2. 発行済株式総数は、千株未満を切り捨ての上、表示しております。

### 大株主の状況

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
株式会社第四北越フィナンシャルグループ	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	33,940千株	100%

## 組 織

### 従業員の状況

	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
従業員数	3,284人 (670)	3,126人 (628)

(注)1. 従業員は、出向者を除く就業人員であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。  
なお、取締役を兼任しない執行役員(2021年9月期9名、2022年9月期10名)を含んでおります。  
2. 臨時従業員数は、( )に中間期の平均人員を外書きで記載しております。

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

確認書

2022年11月18日

株式会社第四北越銀行

取締役頭取 殖栗 道郎

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度（2023年3月期）の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結・単体)

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	371,454	380,094
うち、資本金及び資本剰余金の額	101,494	101,001
うち、利益剰余金の額	272,921	282,477
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	2,962	3,383
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,476	4,406
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	3,476	4,406
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,908	10,682
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,908	10,682
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,398	1,370
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,068	1,572
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	393,306	398,127
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,691	8,638
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,691	8,638
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	8,494	10,412
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,186	19,050
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	374,120	379,076
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,612,907	3,744,371
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,323	△1,850
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,323	△1,850
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	160,573	162,247
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,773,481	3,906,618
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.91%	9.70%

**単体自己資本比率(国内基準)**

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	358,437	369,391
うち、資本金及び資本剰余金の額	92,915	92,915
うち、利益剰余金の額	268,437	279,839
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	2,914	3,362
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,429	10,285
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,429	10,285
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,398	1,370
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	371,265	381,047
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10,547	8,554
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,547	8,554
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,017	6,005
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,565	14,559
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	355,700	366,487
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,576,252	3,727,963
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,323	△1,850
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,323	△1,850
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	152,877	155,892
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,729,129	3,883,855
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.53%	9.43%

## II. 定量的開示事項(連結)

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## 自己資本の充実度に関する事項

## 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	81	8
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	96	9
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	51	52
9. 我が国の政府関係機関向け	184	156
10. 地方三公社向け	34	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	503	507
12. 法人等向け	66,890	67,499
13. 中小企業等向け及び個人向け	38,198	39,651
14. 抵当権付住宅ローン	3,194	2,985
15. 不動産取得等事業向け	13,031	13,534
16. 三月以上延滞等	164	173
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	341	354
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による等による保証付	—	—
20. 出資等	3,612	3,767
(うち 出資等のエクスポージャー)	3,612	3,767
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	5,778	6,022
(うち 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	100	100
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,720	1,777
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち 上記以外のエクスポージャー)	3,958	4,145
22. 証券化	379	546
(うち STC要件適用分)	—	—
(うち 非STC要件適用分)	379	546
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,049	5,620
(うち ルック・スルー方式)	6,049	5,620
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%) )	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%) )	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%) )	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	710	608
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計	139,303	141,505

**オフ・バランス項目**

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	237	265
3. 短期の貿易関連偶発債務	11	10
4. 特定の取引に係る偶発債務	0	10
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,665	1,754
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	665	723
(うち借入金の保証)	657	715
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	55	69
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,010	1,722
カレント・エクスポージャー方式	1,010	1,722
派生商品取引	1,010	1,722
外為関連取引	813	1,547
金利関連取引	183	161
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	13	14
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
<b>合計</b>	<b>3,645</b>	<b>4,556</b>

**CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目**

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
CVAリスク相当額	1,538	3,665
中央清算機関向け	27	46

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
粗利益配分手法	6,422	6,489

3. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
総所要自己資本額	150,939	156,264

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項目	2021年9月期(2021年9月30日現在)					2022年9月期(2022年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー 中間期末残高		貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー 中間期末残高	
<b>地域別計</b>	<b>11,585,222</b>	<b>6,878,791</b>	<b>1,909,406</b>	<b>46,506</b>	<b>6,622</b>	<b>10,787,608</b>	<b>6,420,592</b>	<b>2,022,772</b>	<b>98,994</b>	<b>6,568</b>
国内	11,027,375	6,700,798	1,541,716	39,974	6,622	10,183,458	6,326,069	1,538,593	83,308	6,568
国外	557,847	177,993	367,689	6,531	—	604,149	94,522	484,178	15,686	—
<b>業種別計</b>	<b>11,585,222</b>	<b>6,878,791</b>	<b>1,909,406</b>	<b>46,506</b>	<b>6,622</b>	<b>10,787,608</b>	<b>6,420,592</b>	<b>2,022,772</b>	<b>98,994</b>	<b>6,568</b>
製造業	639,852	502,072	77,828	1,699	270	641,089	517,906	66,474	3,757	355
農業、林業	13,297	8,213	4,096	1	27	12,060	8,725	3,026	1	7
漁業	2,211	2,167	29	1	—	2,621	2,591	22	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,644	4,452	56	—	—	1,515	1,423	92	—	—
建設業	213,779	175,561	26,821	282	186	206,682	172,981	24,618	248	77
電気・ガス・熱供給・水道業	138,338	134,136	550	2,564	—	138,206	133,298	1,771	2,463	0
情報通信業	18,630	16,827	1,001	18	122	14,245	12,080	910	11	82
運輸業、郵便業	190,273	132,246	44,673	448	84	178,142	135,985	36,935	282	83
卸売業、小売業	485,530	404,083	44,663	15,163	522	504,671	417,034	44,546	26,539	507
金融業、保険業	4,666,691	2,145,210	62,580	25,032	114	3,644,281	1,568,441	57,039	64,894	114
不動産業、物品賃貸業	728,304	702,005	23,738	725	1,237	777,431	755,828	19,627	437	1,402
各種サービス業	398,270	361,951	22,758	372	918	382,940	355,127	22,519	226	642
国、地方公共団体	2,540,696	939,907	1,600,608	—	—	2,686,029	940,805	1,745,188	—	—
その他	1,544,701	1,349,955	—	195	3,137	1,597,657	1,398,362	—	132	3,295
<b>残存期間別計</b>	<b>11,585,222</b>	<b>6,878,791</b>	<b>1,909,406</b>	<b>46,506</b>		<b>10,787,608</b>	<b>6,420,592</b>	<b>2,022,772</b>	<b>98,994</b>	
1年以下	1,389,879	1,180,882	183,352	4,493		1,407,189	1,252,652	119,563	4,233	
1年超3年以下	910,449	631,422	269,273	3,870		1,001,770	694,451	299,948	3,263	
3年超5年以下	1,037,351	624,261	404,196	3,314		1,004,198	605,788	386,611	7,206	
5年超7年以下	843,482	494,520	319,173	8,843		910,130	500,546	366,505	19,421	
7年超	3,210,668	2,450,354	733,411	25,984		3,459,478	2,543,380	850,143	64,870	
期間の定めのないもの	4,193,391	1,497,348	—	—		3,004,840	823,772	—	—	

**2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額**

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金 <sup>(注)</sup>	10,410	100	10,511	10,601	△289	10,311
個別貸倒引当金	14,032	1,048	15,081	16,278	1,065	17,344
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>24,443</b>	<b>1,149</b>	<b>25,593</b>	<b>26,879</b>	<b>776</b>	<b>27,655</b>

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
<b>地域別計</b>	<b>14,032</b>	<b>1,048</b>	<b>15,081</b>	<b>16,278</b>	<b>1,065</b>	<b>17,344</b>
国内	14,032	1,048	15,081	16,278	1,065	17,344
国外	—	—	—	—	—	—
<b>業種別計</b>	<b>14,032</b>	<b>1,048</b>	<b>15,081</b>	<b>16,278</b>	<b>1,065</b>	<b>17,344</b>
製造業	2,319	116	2,436	2,858	△25	2,832
農業、林業	56	2	58	56	570	626
漁業	—	—	—	119	3	123
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	6	6
建設業	684	387	1,072	1,202	102	1,304
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	0	0	5	6
情報通信業	210	6	216	176	△34	141
運輸業、郵便業	174	31	205	217	53	271
卸売業、小売業	2,238	208	2,447	2,864	246	3,110
金融業、保険業	118	0	118	402	△8	394
不動産、物品賃貸業	1,224	19	1,243	1,130	128	1,259
各種サービス業	3,219	256	3,475	3,738	△76	3,661
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	3,786	20	3,806	3,510	93	3,603

**3. 業種別の貸出金償却の額**

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
<b>業種別計</b>	<b>13,831</b>	<b>11,387</b>
製造業	826	889
農業、林業	68	20
漁業	248	248
鉱業、採石業、砂利採取業	68	—
建設業	608	595
電気・ガス・熱供給・水道業	451	99
情報通信業	2,177	2,137
運輸業、郵便業	93	6
卸売業、小売業	4,352	4,174
金融業、保険業	331	280
不動産、物品賃貸業	1,598	1,485
各種サービス業	2,006	739
国、地方公共団体	—	—
その他	998	710

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	<b>1,058,800</b>	<b>10,191,717</b>	<b>11,250,518</b>	<b>1,226,465</b>	<b>9,270,765</b>	<b>10,497,230</b>
0%	364,159	6,338,902	6,703,062	478,579	5,208,617	5,687,196
2%	—	86,846	86,846	—	171,735	171,735
4%	—	18,760	18,760	—	40,973	40,973
10%	—	137,299	137,299	—	136,231	136,231
20%	223,998	14,264	238,263	284,754	15,088	299,843
35%	—	228,110	228,110	—	213,155	213,155
50%	417,435	11,264	428,699	418,772	13,313	432,085
75%	—	1,270,906	1,270,906	—	1,322,086	1,322,086
100%	53,208	1,945,555	1,998,763	44,358	1,965,803	2,010,162
150%	—	5,063	5,063	—	5,172	5,172
250%	—	18,203	18,203	—	18,774	18,774
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	116,537	116,537	—	159,811	159,811

## 信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
合計	<b>386,284</b>	<b>434,546</b>
現金 <sup>(注)1</sup>	352,179	404,881
自行預金 <sup>(注)2</sup>	26,778	23,160
金	—	—
債券	—	—
株式	7,325	6,504
投資信託	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上調整を行っている現金担保付レボ取引等については、当該上調整額に相当する額を除いた額を記載しております。  
2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
合計	<b>51,944</b>	<b>39,181</b>
保証	51,944	39,181
クレジット・デリバティブ	—	—

**派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項**
**1. 与信相当額の算出に用いる方式**

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

**2. グロス再構築コストの額の合計額**

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	9,146	26,339

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

**3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額**

項目	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	43,627	91,671
外為関連取引	36,518	70,509
金利関連取引	5,366	19,374
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,743	1,787
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。  
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

**4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額**

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットtingは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

**5. 担保の種類別の額**

(単位：百万円)

担保の種類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
現金	579	9,760
自行預金	15	10
合計	594	9,771

**6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額**

項目	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	43,033	81,899
外為関連取引	35,938	69,818
金利関連取引	5,351	10,294
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,743	1,787
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。  
2. 預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

**7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額**

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握していません。

**8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本**

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握していません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

1. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	<b>47,825</b>	<b>47,825</b>	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	47,825	47,825	—
オートローン債権	26,585	26,585	—
住宅ローン債権	4,065	4,065	—
リース料債権	3,879	3,879	—
クレジットカード債権	3,777	3,777	—
割賦債権	3,189	3,189	—
消費者ローン債権	2,703	2,703	—
ローンカード債権	1,653	1,653	—
リフォームローン債権	1,142	1,142	—
オートリース債権	829	829	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	<b>69,105</b>	<b>69,105</b>	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	69,105	69,105	—
オートローン債権	26,645	26,645	—
割賦債権	9,700	9,700	—
クレジットカード債権	6,764	6,764	—
住宅ローン債権	5,810	5,810	—
リース料債権	5,092	5,092	—
マンションローン債権	4,689	4,689	—
カードローン債権	3,200	3,200	—
リフォームローン債権	2,735	2,735	—
オートリース債権	2,734	2,734	—
ローンカード債権	1,436	1,436	—
消費者ローン債権	296	296	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	<b>47,825</b>	<b>47,825</b>	—	<b>379</b>	<b>379</b>	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	47,825	47,825	—	379	379	—
20%以下	47,741	47,741	—	377	377	—
40%以下	84	84	—	1	1	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	<b>69,105</b>	<b>69,105</b>	—	<b>546</b>	<b>546</b>	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	69,105	69,105	—	546	546	—
20%以下	69,038	69,038	—	545	545	—
40%以下	66	66	—	1	1	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

## 1. 中間連結貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)		2022年9月期(2022年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
合計	253,722	253,722	209,047	209,047
上場している出資等エクスポージャー	249,755		203,952	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	3,966		5,094	

## 2. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
合計	3,498	557
売却	3,769	572
償却	△271	△15

## 3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益	58,977	37,214

## 4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	450,209	425,021
(うち ルック・スルー方式)	450,209	425,021
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—

## 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

## IRRBB 1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)				
1	上方パラレルシフト	31,880	25,570	45,611	48,263				
2	下方パラレルシフト	41,185	7,497	12,870	6,600				
3	スティープ化	7,662	17,558						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	41,185	25,570	45,611	48,263				
8	自己資本の額	ホ 2022年9月期 (2022年9月30日現在) 366,487		ハ 2021年9月期 (2021年9月30日現在) 355,700					

(注) 連結子会社の金利リスク量は軽微なため、単体の計数を記載しております。

**Ⅲ. 定量的開示事項(単体)**
**自己資本の充実度に関する事項**
**1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオ毎の額**

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	81	8
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	96	9
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	51	52
9. 我が国の政府関係機関向け	184	156
10. 地方三公社向け	34	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	502	506
12. 法人等向け	65,806	67,057
13. 中小企業等向け及び個人向け	38,080	39,697
14. 抵当権付住宅ローン	3,196	2,987
15. 不動産取得等事業向け	13,031	13,534
16. 三月以上延滞等	192	196
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	341	354
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,641	3,825
(うち 出資等のエクスポージャー)	3,641	3,825
(うち 重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	5,456	5,680
(うち 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	100	100
(うち 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,639	1,694
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち 上記以外のエクスポージャー)	3,717	3,885
22. 証券化(オリジネーターの場合)	379	546
(うち STC要件適用分)	—	—
(うち 非STC要件適用分)	379	546
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,049	5,620
(うち ルック・スルー方式)	6,049	5,620
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%) )	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%) )	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%) )	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	710	608
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
<b>合計</b>	<b>137,837</b>	<b>140,849</b>

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	237	265
3. 短期の貿易関連偶発債務	11	10
4. 特定の取引に係る偶発債務	0	10
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,665	1,754
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	665	723
(うち借入金の保証)	657	715
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	55	69
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,010	1,722
カレント・エクスポージャー方式	1,010	1,722
派生商品取引	1,010	1,722
外為関連取引	813	1,547
金利関連取引	183	161
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	13	14
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	3,645	4,556

CVAリスク相当額及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
CVAリスク相当額	1,538	3,665
中央清算機関向け	27	46

## 2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
粗利益配分手法	6,115	6,235

## 3. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
総所要自己資本額	149,165	155,354

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

### 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びその主な種類別の内訳(地域別、業種別、残存期間別)並びに3ヵ月以上延滞エクスポージャー等の中間期末残高(地域別、業種別)

(単位：百万円)

項 目	2021年9月期(2021年9月30日現在)					2022年9月期(2022年9月30日現在)				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー 中間期末残高	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3ヵ月以上延滞等 エクスポージャー 中間期末残高
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
<b>地域別計</b>	<b>11,541,843</b>	<b>6,897,351</b>	<b>1,909,406</b>	<b>46,506</b>	<b>4,939</b>	<b>10,758,610</b>	<b>6,418,772</b>	<b>2,022,772</b>	<b>98,994</b>	<b>4,674</b>
国内	10,983,996	6,719,358	1,541,716	39,974	4,939	10,154,460	6,324,249	1,538,593	83,308	4,674
国外	557,847	177,993	367,689	6,531	—	604,149	94,522	484,178	15,686	—
<b>業種別計</b>	<b>11,541,843</b>	<b>6,897,351</b>	<b>1,909,406</b>	<b>46,506</b>	<b>4,939</b>	<b>10,758,610</b>	<b>6,418,772</b>	<b>2,022,772</b>	<b>98,994</b>	<b>4,674</b>
製造業	625,034	500,103	77,828	1,699	206	638,849	517,906	66,474	3,757	271
農業、林業	12,318	8,211	4,096	1	24	11,861	8,725	3,026	1	7
漁業	2,199	2,167	29	1	—	2,614	2,591	22	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,641	4,452	56	—	—	1,515	1,423	92	—	—
建設業	207,577	175,504	26,821	282	159	204,986	172,981	24,618	248	63
電気・ガス・熱供給・水道業	138,289	134,009	550	2,564	—	138,205	133,298	1,771	2,463	0
情報通信業	17,383	15,257	1,001	18	36	14,032	12,080	910	11	0
運輸業、郵便業	180,703	132,204	44,673	448	23	176,803	135,935	36,935	282	11
卸売業、小売業	476,367	402,832	44,663	15,163	481	503,849	417,034	44,546	26,539	462
金融業、保険業	4,667,229	2,145,709	62,580	25,032	114	3,646,292	1,568,879	57,039	64,894	114
不動産業、物品賃貸業	757,280	731,439	23,738	725	1,232	781,344	759,318	19,627	437	1,401
各種サービス業	388,880	361,051	22,758	372	818	381,328	355,127	22,519	226	601
国、地方公共団体	2,540,500	939,891	1,600,608	—	—	2,685,993	940,805	1,745,188	—	—
その他	1,523,437	1,344,514	—	195	1,841	1,570,931	1,392,614	—	132	1,739
<b>残存期間別計</b>	<b>11,541,843</b>	<b>6,897,351</b>	<b>1,909,406</b>	<b>46,506</b>	<b>4,939</b>	<b>10,758,610</b>	<b>6,418,772</b>	<b>2,022,772</b>	<b>98,994</b>	<b>4,674</b>
1年以下	1,408,087	1,199,828	183,352	4,493	—	1,410,423	1,256,579	119,563	4,233	—
1年超3年以下	907,999	632,952	269,273	3,870	—	998,136	694,451	299,948	3,263	—
3年超5年以下	1,036,318	627,699	404,196	3,314	—	1,001,985	605,788	386,611	7,206	—
5年超7年以下	843,035	495,389	319,173	8,843	—	909,496	500,546	366,505	19,421	—
7年超	3,209,341	2,449,574	733,411	25,984	—	3,459,227	2,543,380	850,143	64,870	—
期間の定めのないもの	4,137,060	1,491,907	—	—	—	2,979,341	818,024	—	—	—

## 2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	9,922	109	10,032	10,219	△305	9,914
個別貸倒引当金	10,117	1,031	11,149	12,900	978	13,878
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>20,040</b>	<b>1,141</b>	<b>21,181</b>	<b>23,119</b>	<b>672</b>	<b>23,792</b>

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
<b>地域別計</b>	<b>10,117</b>	<b>1,031</b>	<b>11,149</b>	<b>12,900</b>	<b>978</b>	<b>13,878</b>
国内	10,117	1,031	11,149	12,900	978	13,878
国外	—	—	—	—	—	—
<b>業種別計</b>	<b>10,117</b>	<b>1,031</b>	<b>11,149</b>	<b>12,900</b>	<b>978</b>	<b>13,878</b>
製造業	2,288	109	2,398	2,856	△25	2,831
農業、林業	53	2	56	56	570	626
漁業	—	—	—	119	3	123
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	6	6
建設業	671	386	1,058	1,201	102	1,304
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	0	0	5	6
情報通信業	126	6	132	96	△34	62
運輸業、郵便業	167	27	195	217	53	271
卸売業、小売業	2,205	204	2,409	2,863	246	3,110
金融業、保険業	118	0	118	402	△8	394
不動産、物品賃貸業	1,181	50	1,231	1,130	128	1,259
各種サービス業	3,137	248	3,385	3,730	△76	3,654
国、地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	166	△4	162	223	4	227

## 3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
<b>業種別計</b>	<b>13,718</b>	<b>11,306</b>
製造業	826	889
農業、林業	68	20
漁業	248	248
鉱業、採石業、砂利採取業	68	—
建設業	608	595
電気・ガス・熱供給・水道業	451	99
情報通信業	2,177	2,137
運輸業、郵便業	93	6
卸売業、小売業	4,352	4,174
金融業、保険業	331	280
不動産、物品賃貸業	1,570	1,485
各種サービス業	2,006	739
国、地方公共団体	—	—
その他	913	630

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	格付あり	格付なし	合計	格付あり	格付なし	合計
合計	<b>1,058,100</b>	<b>10,155,386</b>	<b>11,213,486</b>	<b>1,226,242</b>	<b>9,255,852</b>	<b>10,482,094</b>
0%	364,159	6,338,713	6,702,872	478,579	5,208,601	5,687,180
2%	—	86,846	86,846	—	171,735	171,735
4%	—	18,760	18,760	—	40,973	40,973
10%	—	137,299	137,299	—	136,231	136,231
20%	223,297	14,861	238,159	284,531	15,237	299,769
35%	—	228,251	228,251	—	213,300	213,300
50%	417,435	10,991	428,426	418,772	13,024	431,796
75%	—	1,266,971	1,266,971	—	1,323,620	1,323,620
100%	53,208	1,913,122	1,966,331	44,358	1,949,737	1,994,096
150%	—	5,632	5,632	—	5,633	5,633
250%	—	17,397	17,397	—	17,944	17,944
1250%	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	116,537	116,537	—	159,811	159,811

#### 信用リスク削減手法に関する事項

1. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
合計	<b>386,284</b>	<b>434,546</b>
現金 <sup>(注1)</sup>	352,179	404,881
自行預金 <sup>(注2)</sup>	26,778	23,160
金	—	—
債券	—	—
株式	7,325	6,504
投資信託	—	—

(当行は包括的手法を採用しております。)

(注) 1. ボラティリティ調整率によりエクスポージャーの額の上調整を行っている現金担保付レボ取引等については、当該上調整額に相当する額を除いた額を記載しております。  
2. 担保設定のある自行預金により削減されたエクスポージャーの額を記載しております。貸出金との相殺により削減されたエクスポージャーの額は含めておりません。

2. 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
合計	<b>51,945</b>	<b>39,181</b>
保証	51,945	39,181
クレジット・デリバティブ	—	—

### 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

#### 1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

#### 2. グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
グロス再構築コストの額	9,146	26,339

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれる派生商品のグロス再構築コストは上記記載に含めておりません。

#### 3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	43,627	91,671
外為関連取引	36,518	70,509
金利関連取引	5,366	19,374
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,743	1,787
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。  
2.預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

#### 4. 2に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額

再構築コスト及びアドオンにつきましては、ネットtingは行わず、全てグロスで与信相当額を算出しているため、該当ありません。

#### 5. 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)
現金	579	9,760
自行預金	15	10
合計	594	9,771

#### 6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

項目	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	43,033	81,899
外為関連取引	35,938	69,818
金利関連取引	5,351	10,294
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,743	1,787
クレジット・デリバティブ取引	—	—

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。  
2.預金取引に内包される派生商品取引の与信相当額は上記記載に含めております。

#### 7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、種類等については把握していません。

#### 8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

対顧客、対市場との相対取引においては、クレジット・デリバティブを行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産に含まれるクレジット・デリバティブについては、与信相当額のみ把握しており、想定元本については把握していません。

**証券化エクスポージャーに関する事項**

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	<b>47,825</b>	<b>47,825</b>	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	47,825	47,825	—
オートローン債権	26,585	26,585	—
住宅ローン債権	4,065	4,065	—
リース料債権	3,879	3,879	—
クレジットカード債権	3,777	3,777	—
割賦債権	3,189	3,189	—
消費者ローン債権	2,703	2,703	—
ローンカード債権	1,653	1,653	—
リフォームローン債権	1,142	1,142	—
オートリース債権	829	829	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(単位：百万円)

項目	2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	エクスポージャー額		
	うち	オンバランス	うち オフバランス
合計	<b>69,105</b>	<b>69,105</b>	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	69,105	69,105	—
オートローン債権	26,645	26,645	—
割賦債権	9,700	9,700	—
クレジットカード債権	6,764	6,764	—
住宅ローン債権	5,810	5,810	—
リース料債権	5,092	5,092	—
マンションローン債権	4,689	4,689	—
カードローン債権	3,200	3,200	—
リフォームローン債権	2,735	2,735	—
オートリース債権	2,734	2,734	—
ローンカード債権	1,436	1,436	—
消費者ローン債権	296	296	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年9月期(2021年9月30日現在)			2021年9月期(2021年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	47,825	47,825	—	379	379	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	47,825	47,825	—	379	379	—
20%以下	47,741	47,741	—	377	377	—
40%以下	84	84	—	1	1	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年9月期(2022年9月30日現在)			2022年9月期(2022年9月30日現在)		
	残高			所要自己資本の額		
	うち オンバランス	うち オフバランス		うち オンバランス	うち オフバランス	
合計	69,105	69,105	—	546	546	—
証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く) 計	69,105	69,105	—	546	546	—
20%以下	69,038	69,038	—	545	545	—
40%以下	66	66	—	1	1	—
再証券化エクスポージャー 計	—	—	—	—	—	—

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
保有している再証券化エクスポージャーはありません。

**出資等エクスポージャーに関する事項**
**1. 中間貸借対照表計上額、時価**

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)		2022年9月期(2022年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
合計	<b>250,050</b>	<b>250,050</b>	<b>208,259</b>	<b>208,259</b>
上場している出資等エクスポージャー	243,087		200,149	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	6,962		8,110	

**2. 売却及び償却に伴う損益の額**

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
合計	<b>3,528</b>	<b>557</b>
売却	3,800	566
償却	△271	△9

**3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額**

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	54,574	34,982

**4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額**

該当ありません。

**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項**

(単位：百万円)

	2021年9月期(2021年9月30日現在)	2022年9月期(2022年9月30日現在)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	450,209	425,021
(うち ルック・スルー方式)	450,209	425,021
(うち マンデート方式)	—	—
(うち 蓋然性方式 (250%))	—	—
(うち 蓋然性方式 (400%))	—	—
(うち フォールバック方式 (1250%))	—	—

**金利リスクに関する事項**

(単位：百万円)

**IRRBB 1：金利リスク**

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)	2022年9月期 (2022年9月30日現在)	2021年9月期 (2021年9月30日現在)
1	上方パラレルシフト	31,880	25,570	45,611	48,263
2	下方パラレルシフト	41,185	7,497	12,870	6,600
3	スティープ化	7,662	17,558		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	41,185	25,570	45,611	48,263
		ホ		ヘ	
		2022年9月期 (2022年9月30日現在)		2021年9月期 (2021年9月30日現在)	
8	自己資本の額	366,487		355,700	

# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則に基づく開示項目

連結情報		第四北越フィナンシャルグループ
<b>1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項</b>		
(1) 資本金及び発行済株式の総数	26	
(2) 大株主一覧	26	
<b>2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項</b>		
(1) 営業の概況	11	
(2) 主要な経営指標等の推移	11	
<b>3. 銀行持株会社及びその子会社等の財産の状況に関する事項</b>		
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	12～24	
(2) リスク管理債権額		
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	25	
② 危険債権額	25	
③ 三月以上延滞債権額	25	
④ 貸出条件緩和債権額	25	
⑤ ①から④までの合計	25	
⑥ 正常債権額	25	
(3) 自己資本の充実の状況	27～35	
(4) セグメント情報	22・23	
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	12	

単体情報		第四北越銀行
<b>1. 概況及び組織に関する事項</b>		
(1) 大株主一覧	69	
<b>2. 主要な業務に関する事項</b>		
(1) 営業の概況	37	
(2) 主要な経営指標等の推移	37	
(3) 業務に関する指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・ 実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	54	
イ. 資金運用収支・役務取引等収支等	54・55	
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	54・68	
エ. 受取利息・支払利息の増減	54	
オ. 経常利益率	68	
カ. 中間純利益率	68	
② 預金に関する指標		
ア. 預金科目別残高	56	
イ. 定期預金の残存期間別残高	56	
③ 貸出金等に関する指標		
ア. 貸出金科目別残高	57	
イ. 貸出金の残存期間別残高	58	
ウ. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳	58	
エ. 貸出金使途別内訳	58	
オ. 貸出金業種別内訳	57	
カ. 中小企業向け貸出金	59	
キ. 特定海外債権残高	59	
ク. 預貸率	68	
④ 有価証券に関する指標		
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	62	
イ. 有価証券の種類別残存期間別残高	61	
ウ. 有価証券の種類別平均残高	61	
エ. 預証率	68	
⑤ 信託業務に関する指標		
ア. 信託財産残高表	67	
イ. 金銭信託等の受託残高	67	
ウ. 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	67	
エ. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	67	

単体情報		第四北越銀行
<b>3. 業務の運営に関する事項</b>		
(1) 中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取組の状況	5～9	
<b>4. 財産の状況に関する事項</b>		
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	48～53	
(2) リスク管理債権額		
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	60	
② 危険債権額	60	
③ 三月以上延滞債権額	60	
④ 貸出条件緩和債権額	60	
⑤ ①から④までの合計	60	
⑥ 正常債権額	60	
(3) 自己資本の充実の状況	72・82～90	
(4) 時価等情報		
① 有価証券の時価等	63・64	
② 金銭の信託の時価等	64	
③ デリバティブ取引情報	65・66	
(5) 貸倒引当金中間期末残高及び期中増減額	59	
(6) 貸出金償却額	59	

連結情報		第四北越銀行
<b>1. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項</b>		
(1) 営業の概況	37	
(2) 主要な経営指標等の推移	37	
<b>2. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項</b>		
(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	38～47	
(2) リスク管理債権額		
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	60	
② 危険債権額	60	
③ 三月以上延滞債権額	60	
④ 貸出条件緩和債権額	60	
⑤ ①から④までの合計	60	
⑥ 正常債権額	60	
(3) 自己資本の充実の状況	71・73～81	
(4) セグメント情報	47	

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目		資産査定公表
		60

●本誌は銀行法第21条、第52条の29及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条に基づいて作成したディスクロージャー資料であり、銀行法施行規則、金融機能再生法施行規則に沿って開示しております。  
なお、開示項目に該当する計数が無い場合は、記載を省略しております。

●本資料に記載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨ての上、表示しております。



**DAISHI HOKUETSU**  
Financial Group

**第四北越フィナンシャルグループ**

**株式会社 第四北越フィナンシャルグループ**

本店所在地 … 〒951-8066

新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

TEL … 025-224-7111(代表)

URL … <https://www.dhfg.co.jp/>

編集・発行 … 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部

発行年月 … 2023年1月



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



第四北越フィナンシャルグループと  
TSUBASAアライアンスは、  
SDGs宣言を制定しています。



第四北越銀行は、  
21世紀金融行動原則に署名しています。